

令和4年度 施策評価表

令和5年9月

いなべ市

令和4年度 基本計画体系

第1章 快適で豊かな交流を生むまちづくり		
公共交通網の充実	都市整備部	3
快適な道路網の充実	建設部	4
秩序ある土地利用の推進	都市整備部	5
第2章 安全で自然と調和した暮らしづくり		
【総】 安心して安全な危機管理対策の推進	総務部	6
【建】 安心して安全な危機管理対策の推進	建設部	7
交通事故のない安全なまちづくりの推進	建設部	8
【総】 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	総務部	9
【農】 安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進	農林商工部	10
環境にやさしいまちづくりの推進	環境部	11
みどり豊かなまちづくりの推進	都市整備部	12
良好な住環境づくりの推進	都市整備部	13
第3章 健やかに育ち個性が輝く人づくり		
「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成	教育委員会	14
創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進	教育委員会	16
教職員の資質の向上	教育委員会	17
青少年の夢を育む地域づくりの推進	教育委員会	18
生涯学習の充実	教育委員会	19
文化芸術活動の充実	教育委員会	20
総合的なスポーツの推進	教育委員会	21
自然環境の保全・充実	教育委員会	22
第4章 生きがいと安心の地域づくり		
地域の助け合いによる福祉の充実	福祉部	23

地域医療体制の充実	健康こども部	24
生涯を通じた健康づくりの推進	健康こども部	25
子どもと母親の健康の確保	健康こども部	26
【健】 保育サービスの充実	健康こども部	27
【教】 保育サービスの充実	教育委員会	28
地域における子育て支援の充実	健康こども部	29
【福】 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	福祉部	30
【健】 子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実	健康こども部	31
要保護、要支援児童へのきめ細やかな取組の推進	健康こども部	32
高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進	福祉部	33
高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進	福祉部	34
地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進	福祉部	35
社会保障制度の健全で円滑な運用	市民部	36
適正な生活保護制度の推進	福祉部	38
思いやりのある人権のまちづくりの推進	福祉部	39
女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進	福祉部	40
第5章 活発な産業による賑わいづくり		
魅力ある農林業の振興	農林商工部	41
強い農業基盤の整備	農林商工部	42
企業立地による産業の振興	都市整備部	43
にぎわいある商工業の振興	農林商工部	44
魅力ある観光地づくりの推進	農林商工部	45
良好な労働環境づくりの促進	農林商工部	46

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	公共交通の充実		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	電車やバスなどの公共交通機関が、身近な地域で安定的に運行しており、多くの市民が利用しています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
北勢線利用者数 (各年延べ)	人	1,923,377	2,084,178 (2,567,000)	2,568,000	2,569,000
指標と目的の関係	三岐鉄道北勢線の利用者数を増加させることは、市民の通勤・通学などの主要交通手段である北勢線の存続につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
福祉バス利用者数 (各年延べ)	人	72,109	75,781 (103,300)	103,450	103,750
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	204,904	243,998	258,777
人件費	28,560	28,560	28,560
合計 (施策総事業費)	233,464	272,558	287,337

4 達成状況 (評価)

北勢線の利用者は、回復傾向で、前年度比増となりましたが目標を達成することができませんでした。 福祉バスの利用者は、北勢線と同じく、前年度比で増になったものの目標を達成することができませんでした。
--

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

北勢線は、利用者増に伴い、営業収入も増加しましたが経常損失は約3億4千万円と、厳しい状況が継続しており、利用者増が不可欠で、今後も継続支援等の検討が必要です。 福祉バスは、運行上色々制約はありますが可能な範囲で改正など対応をする必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

北勢線は通学、通勤の重要な移動手段の役割を担っており、令和4年度から令和6年度までは、沿線市町で構成している北勢線事業運営協議会にて支援しますが、今後の在り方に向けた調査分析をしつつ、今後も更なる利用促進、啓発を行い、利用者増に取り組みます。 福祉バスについては、可能な範囲で改正などを検討し運転委託先との調整を図り、安全・安心な運行を図ります。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位						
		成果指標等		財政計画 (千円)				5年度			6年度						
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計			
1	三岐鉄道支援事業	輸送人員	人	1,923,377.0	2,084,178.0	2,568,000.0	03	04	05	03	82,879	17,220	100,099	都市整備部交通政策課	■現状維持	1	1
2	駐輪場・駐車場管理事業	利用率	%	41.0	48.0	50.0	03	04	05	03	1,332	1,344	2,676	都市整備部交通政策課	■現状維持	3	3
				48.0	50.0	04	1,492	1,344	2,836								
				50.0	05	1,594	1,344	2,938									
3	新交通システム建設促進事業	理事会・幹事会の出席	回	4.0	4.0	3.0	03	04	05	03	59	336	395	都市整備部交通政策課	■現状維持	4	4
				4.0	3.0	04	59	336	395								
				3.0	05	59	336	395									
4	福祉バス運行事業	利用者数	人	72,109.0	75,781.0	103,450.0	03	04	05	03	120,634	9,660	130,294	都市整備部交通政策課	■現状維持	2	2
				75,781.0	103,450.0	04	126,058	9,660	135,718								
				103,450.0	05	132,375	9,660	142,035									
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
合計				03	04	05				03	204,904	28,560	233,464				
										04	243,998	28,560	272,558				
										05	258,777	28,560	287,337				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	快適な道路網の充実		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	市内幹線道路や広域幹線道路網の整備も計画どおりに行われています。通勤、通学の利用者や高齢者など誰もが安全で快適に通行できるよう、歩道の整備が推進されています。緊急時に迅速に対応できる災害時避難拠点を結ぶ道路環境が整備されています。東海環状自動車道の全線開通、リニア中央新幹線(2027年開業予定)開通と相まって通学・通勤圏が広がることで定住人口や交流人口が増加しています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市道の改良延長(累計)	km	536	536 (537)	538	540
指標と目的の関係	市道の改良を進めることにより、道路整備が進み、快適かつ安全な道路交通の充実につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
歩道の設置延長(累計)	km	69	69 (72)	73	75
市内の高速道路設置延長(累計)	km	2.8	2.8 (2.8)	2.8	9.4
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	324,040	637,249	659,687
人件費	40,320	44,184	44,856
合計(施策総事業費)	364,360	681,433	704,543

4 達成状況(評価)

市道の改良延長については、交付金事業で整備を行っているが、令和5年度へ事業を繰越したにより供用開始ができなかった。歩道の設置については、交付金事業の予算配分が要望額を満たさず、工事の進捗が遅れたため、道路改良の延長及び歩道の設置延長については、事業完了時の供用開始とするため、目標に達成することができなかった。東海環状自動車道整備促進のため関係機関への要望活動及び総会を13回実施することができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

歩道の設置については、現在実施している事業の予算を確保し進捗速度を上げ、歩道の設置が困難な箇所については路肩整備によるグリーンベルトの設置等に対策事業を転換し、令和5年度完了予定事業、令和6年度完了予定事業を着実に実施する必要がある。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

現在、交付金事業等で実施中の道路改良事業及び歩道整備事業については、予算及び交付金を確保し事業促進を図るとともに、令和6年度完了予定の事業を着実に実施し供用開始を行う。令和8年度の東海環状自動車道全線開通に向けて引き続き、沿線市町と連携し国や県等の関係機関へ働き掛けを行う。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	社会基盤施設整備促進事業	活動回数	回	4.0	03	1,214	1,092	2,306	建設部建設課	■現状維持	8	9
2	道路台帳整備事業	道路台帳整備率	%	17.0	04	1,260	1,764	3,024	建設部管理課	■現状維持	5	6
				6.0	05	1,509	1,764	3,273				
				100.0	03	4,983	1,680	6,663				
3	道路橋梁維持補修事業			100.0	04	4,950	1,680	6,630	建設部建設課	■現状維持	3	4
				0.0	05	7,000	1,680	8,680				
				0.0	03	240,181	8,316	248,497				
4	簡易パーキング管理事業	箇所数	箇所	0.0	04	139,463	9,156	148,619	建設部管理課	■現状維持	6	7
				4.0	03	2,317	3,276	5,593				
				4.0	04	2,472	4,116	6,588				
5	道路災害防止対策事業			4.0	05	2,732	4,116	6,848	建設部建設課	■現状維持	-	3
				0.0	03	0	0	0				
				0.0	04	130,030	4,956	134,986				
6	防災・安全交付金事業	事業進捗率	%	0.0	05	145,000	5,376	150,376	建設部建設課	■現状維持	1	1
				100.0	03	35,911	6,720	42,631				
				90.0	04	38,982	4,200	43,182				
7	市単独道路改良事業			100.0	05	250,585	4,872	255,457	建設部建設課	■現状維持	4	5
				0.0	03	17,214	4,284	21,498				
				0.0	04	4,565	1,008	5,573				
8	道路メンテナンス事業	事業進捗率	%	0.0	05	42,813	924	43,737	建設部建設課	■現状維持	2	2
				100.0	03	21,972	2,940	24,912				
				100.0	04	46,170	4,704	50,874				
9	【繰越】防災・安全交付金事業			100.0	05	80,000	5,208	85,208	建設部建設課	■現状維持	-	-
				0.0	03	0	0	0				
				0.0	04	237,992	756	238,748				
10	【繰越】道路メンテナンス事業			0.0	05	0	0	0	建設部建設課	■現状維持	-	-
				0.0	03	0	0	0				
				0.0	04	31,061	504	31,565				
11	高速道路整備促進事業	活動回数	回	0.0	05	0	0	0	建設部高速道路対策課	■現状維持	7	8
				14.0	03	248	12,012	12,260				
				13.0	04	304	11,340	11,644				
12				10.0	05	653	11,340	11,993				
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				03		324,040	40,320	364,360				
				04		637,249	44,184	681,433				
				05		659,687	44,856	704,543				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	秩序ある土地利用の推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	現状の規制、誘導手法を継続しつつ、用途の混在を解消し抑制することで、住環境の改善が図られ機能的で秩序ある市街地が形成されています。		
総合計画での 位置づけ	章	快適で豊かな交流を生むまちづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
用途地域面積 (累計)	ha	473	473 (473)	473	500
指標と目的の関係	用途地域面積の増加は土地利用の規制・誘導や宅地開発の指導を行う上で有効であり、秩序ある土地利用の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
建築開発申請件数 (各年)	件	187	253 (150)	150	150
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	2,300	7,912	2,503
人件費	8,652	8,232	8,232
合計 (施策総事業費)	10,952	16,144	10,735

4 達成状況 (評価)

<p>新型コロナウイルス感染症の流行により都市計画審議会は見合わせました。 建築、開発等の申請件数は253件で、目標値を達成しました。 施策全体としては順調に進めることが出来ました。</p>

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

<p>開発件数が増加しており、開発に伴う協議で地元とのトラブルが起きないように十分な地元調整が必要です。</p>
--

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>開発計画が出来た時に地元とのトラブルにならないよう、事業者に対して地元への事業内容説明及び意見調整を指導していきます。</p>
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	都市計画審議会事業	審議会開催回数	回	2.0	03	58	504	562	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				0.0	04	0	504	504				
				2.0	05	178	504	682				
2	都市計画推進事務	建築開発申請件数	件	187.0	03	2,242	8,148	10,390	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				253.0	04	2,302	7,308	9,610				
				150.0	05	2,325	7,308	9,633				
3	都市計画調査事業	用途地域面積 (累計)	ha	0.0	03	0	0	0	都市整備部都市整備課	■現状維持	-	3
				473.0	04	5,610	420	6,030				
				473.0	05	0	420	420				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03	2,300	8,652	10,952			
						04	7,912	8,232	16,144			
						05	2,503	8,232	10,735			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	南海トラフ地震が危惧されているなか、迅速な災害対応が可能となっています。市民には防災の日常化が浸透し、防災意識が向上しています。コミュニティFMを活用した、発災直後から復興時までの災害に関する情報の提供が行える体制が整備されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
自主防災組織設置数 (累計)	自治会	63	64 (64)	65	66
指標と目的の関係	自主防災組織設置数が増加することは、迅速な災害対応が可能となり市民の防災意識の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防災講演受講者数 (隔年延べ)	人	110	418 (1,200)	1,200	1,200
消防団協力企業数 (各年)	社	25	25 (26)	27	27
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	856,981	796,760	741,392
人件費	40,740	36,204	36,204
合計 (施策総事業費)	897,721	832,964	777,596

4 達成状況 (評価)

コロナウイルス感染症が継続してまん延するなか、予防対策を講ずるなか地域の防災活動が徐々に進み、自治会での講演が増加した。
--

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

少子化により、地域の潜在する成人も少なくなり、また、高齢化が進むなか自主防災組織の担い手が少なくなってきており、地域によっては、自主防災組織を辞める自治会も出てきている。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

自主防災組織だけではなく、福祉委員会も防災組織の一役を担うことから、平時からの支える仕組みの一つとして福祉委員会への支援もおこなっていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画 (千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	国民保護事業	協議会の開催数	回	0.0 03 0.0 04 1.0 05	03 04 05	0 0 70	252 168 168	252 168 238	総務部防災課	■現状維持	15	15
2	防災会議事業	防災会議開催数	回	0.0 03 1.0 04 1.0 05	03 04 05	0 0 70	504 420 420	504 420 490	総務部防災課	■現状維持	7	7
3	災害対策本部事業	災害対策本部の設置数	回	6.0 03 5.0 04 8.0 05	03 04 05	357 1,109 1,854	6,300 5,292 5,292	6,657 6,401 7,146	総務部防災課	■現状維持	2	2
4	防災無線事業	情報提供数	回	4.0 03 6.0 04 8.0 05	03 04 05	31,017 40,883 34,457	10,920 7,560 7,560	41,937 48,443 42,017	総務部防災課	■現状維持	4	4
5	災害対策用備蓄資材購入事業	備蓄数	食	29,516.0 03 31,700.0 04 31,500.0 05	03 04 05	2,525 5,425 2,038	840 420 420	3,365 5,845 2,458	総務部防災課	■現状維持	8	8
6	広域防災事業	防災ヘリの活用件数	件	7.0 03 5.0 04 5.0 05	03 04 05	3,152 3,109 3,137	504 420 420	3,656 3,529 3,557	総務部防災課	■現状維持	12	12
7	防災施設管理事業	防災倉庫設置数	基	10.0 03 10.0 04 13.0 05	03 04 05	3,046 5,094 6,173	1,680 1,680 1,680	4,726 6,774 7,853	総務部防災課	■現状維持	14	14
8	防災設備整備事業	情報発信数	回	5.0 03 2.0 04 5.0 05	03 04 05	14,905 1,265 6,354	2,940 5,544 5,544	17,845 6,809 11,898	総務部防災課	■現状維持	13	13
9	常備消防事業	火災発生件数	件	18.0 03 15.0 04 18.0 05	03 04 05	590,301 576,532 584,010	756 588 588	591,057 577,120 584,598	総務部防災課	■現状維持	9	9
10	常備消防整備事業	車両更新数	台	1.0 03 1.0 04 1.0 05	03 04 05	41,779 47,512 39,386	336 252 252	42,115 47,764 39,638	総務部防災課	■現状維持	5	5
11	消防団事業	消防団員実数	人	327.0 03 322.0 04 327.0 05	03 04 05	49,602 51,115 15,650	5,040 5,124 5,124	54,642 56,239 20,774	総務部防災課	■現状維持	3	3
12	消防団研修訓練事業	消防学校等入校者数	人	25.0 03 41.0 04 35.0 05	03 04 05	20,220 21,257 2,615	1,680 924 924	21,900 22,181 3,539	総務部防災課	■現状維持	11	11
13	消防団施設整備事業	消防車両の更新	車両	1.0 03 2.0 04 2.0 05	03 04 05	76,726 16,269 21,481	3,276 2,352 2,352	80,002 18,621 23,833	総務部防災課	■現状維持	6	6
14	消防水利整備事業	消火栓設置・修繕数	基	16.0 03 9.0 04 20.0 05	03 04 05	20,677 22,379 22,497	924 840 840	21,601 23,219 23,337	総務部防災課	■現状維持	10	10
15	自主防災活動事業	自主防災組織数	団	63.0 03 64.0 04 118.0 05	03 04 05	2,674 4,811 1,600	4,788 4,620 4,620	7,462 9,431 6,220	総務部防災課	■現状維持	1	1
16												
17												
18												
19												
20												
合計				03		856,981	40,740	897,721				
				04		796,760	36,204	832,964				
				05		741,392	36,204	777,596				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【建】安全で安心な危機管理対策の推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	集中豪雨による河川堤防や道路の崩壊を未然に防ぐため、河川の状態等を事前に把握し、適正な維持管理が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
河川工事箇所数 (各年)	箇所	4	17 (2)	2	2
指標と目的の関係	河川の整備を進めることにより、適正な維持管理に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
災害復旧率 (各年)	%	100	100 (100)	100	100
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	19,754	95,818	50,000
人件費	2,016	2,436	1,596
合計 (施策総事業費)	21,770	98,254	51,596

4 達成状況 (評価)

河川維持改良事業については、河川改修工事9箇所と河床浚渫工事8箇所を実施し目標を達成することが出来ました。 河川道路橋梁災害復旧事業については、河川災害が1箇所と道路災害が1箇所の計2箇所が発生し、2件の災害復旧工事を実施しました。

5 課題 (事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

河床の堆積土及び立木の撤去については、近年の台風や集中豪雨による急激な増水により河川の氾濫や堤防の決壊の恐れがあるため、早急な対応が求められている。現在は緊急自然災害防止対策事業債や緊急浚渫推進事業債を活用し事業の推進を図っているが、これらの事業は、令和7年度で終了予定のため、令和8年度以降の実施については予算の確保が困難となる。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

いなべ市管理河川維持修繕計画 (個別施設計画) を策定し、計画的な河川改修工事及び河床浚渫工事を実施し、河川施設の損壊及び河川の氾濫を未然に防ぎ、安全安心を確保していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	市単独河川維持改良事業			0.0	03	16,854	2,016	18,870	建設部建設課	■現状維持	1	1
				0.0	04	76,360	1,428	77,788				
				0.0	05	50,000	1,596	51,596				
2	河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	03	2,900	0	2,900	建設部建設課	■現状維持	-	-
				0.0	04	10,600	840	11,440				
				0.0	05	0	0	0				
3	【繰越】河川道路橋梁災害復旧事業			0.0	03	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	-	-
				0.0	04	8,858	168	9,026				
				0.0	05	0	0	0				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	03	19,754	2,016	21,770				
					04	95,818	2,436	98,254				
					05	50,000	1,596	51,596				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	交通事故のない安全なまちづくりの推進		
担当部署名	建設部		
施策の目指すもの (目的)	交通安全施設が充実し、危険箇所が減少しています。また、道路交通の支障となる基幹道路の除草や除雪作業の適切な実施により安全な交通が確保されています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
グリーンベルト(通学路)の塗装延長(累計)※1	m	3,288	3,751 (1,900)	3,600	2,050
指標と目的の関係	グリーンベルト(通学路)等の塗装が進むことで、安全の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
交通死傷事故件数(各年)	件	69	38 (48)	47	45
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	191,295	166,713	78,168
人件費	9,324	7,728	7,728
合計(施策総事業費)	200,619	174,441	85,896

4 達成状況(評価)

通学路の整備については、通学路交通安全プログラムに基づき、市道区画線修繕工事(その2)でL=463.0mのグリーンベルトの設置を行ったことにより目標以上に設置することができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

区画線の消滅している路線やグリーンベルトの設置の必要な箇所の抽出。 市内の除雪作業を委託する事業者が減少傾向にあり、継続して除排雪業務を委託できるよう事業者を確保する必要がある。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

通学路の安全確保のため、グリーンベルトの設置及び区画線の塗装について必要な予算を確保し、整備を行います。 降雪、積雪による道路交通を確保するため、必要な予算を確保し、迅速な除排雪を行います。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
03実績	04実績								05計画			
1	道路除草事業	除草実施面積	m	03	61,646	2,100	63,746	建設部建設課	■現状維持	3	3	
				04	51,004	924	51,928					
				05	49,410	924	50,334					
2	交通安全啓発事業	配付人数	人	03	2,288	3,444	5,732	建設部管理課	■現状維持	4	4	
				04	2,277	3,444	5,721					
				05	2,300	3,444	5,744					
3	交通安全施設整備事業			03	12,649	1,764	14,413	建設部建設課	■現状維持	1	1	
				04	24,679	1,008	25,687					
				05	25,000	1,176	26,176					
4	【線越】交通安全施設整備事業			03	0	0	0	建設部建設課	■見直し完了	-	-	
				04	13,122	168	13,290					
				05	0	0	0					
5	雪害対策事業	除雪日数	日	03	114,712	2,016	116,728	建設部建設課	■現状維持	2	2	
				04	75,631	2,184	77,815					
				05	1,458	2,184	3,642					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	03	191,295	9,324	200,619				
					04	166,713	7,728	174,441				
					05	78,168	7,728	85,896				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【総】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	総務部		
施策の目指すもの (目的)	市民の意識向上と関係機関の連携により、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会含む)(累計)※	団体	59	59 (59)	59	60
指標と目的の関係	防犯ボランティア団体の組織数が増加することは、防犯体制を充実させ、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
防犯灯設置灯数(修繕含む)(各年)	灯	222	289 (200)	200	200
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	12,663	15,369	16,014
人件費	2,520	4,116	4,116
合計(施策総事業費)	15,183	19,485	20,130

4 達成状況(評価)

<p>施策指標の防犯ボランティア団体結成数は前年度と同数でした。 また、防犯灯設置個所数は新設・撤去79基、修繕・移設210基で目標値を達成しました。</p>

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

<p>夜間の犯罪防止につながる防犯灯設置を自治会からの要望により必要な箇所に設置していく必要があります。 また、地域の防犯力を高めるため、防犯ボランティア団体結成数を増やすため、防犯パトロール物品貸与事業の活用を継続して進めます。</p>

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>地域の防犯意識を高めるため、防犯灯設置に係る基準や要望についても精査し、適切な配置ができるように進めます。 また、安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進には地域ぐるみの防犯活動が不可欠となるため、防犯活動を行う団体に対して防犯パトロール物品の貸与事業を継続します。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	生活安全対策事業	防犯ボランティア団体結成数(物品貸与自治会)	団体	59.0	03	2,704	840	3,544	総務部総務課	■現状維持	2	2
				59.0	04	2,663	1,596	4,259				
				59.0	05	2,754	1,596	4,350				
2	防犯灯事業	防犯灯設置数(修繕含む)	基	222.0	03	9,959	1,680	11,639	総務部総務課	■現状維持	1	1
				289.0	04	12,706	2,520	15,226				
				200.0	05	13,260	2,520	15,780				
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03	12,663	2,520	15,183			
						04	15,369	4,116	19,485			
						05	16,014	4,116	20,130			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【農】安心して暮らせる犯罪のないまちづくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの(目的)	消費者トラブルについて、関係機関の協力を得ながら注意喚起を行うとともに、トラブルに対応できる体制が構築されています。		
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
消費者相談解決率(各年延べ)(消費者相談解決件数/消費者相談件数)	%	97.3	96.7 (100)	100	100
指標と目的の関係	消費生活相談解決率を向上させることは、トラブルに対応できる体制の構築につながり、さらに安心安全なまちづくり、住み続けたいまちにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	3,660	3,833	4,148
人件費	2,688	3,444	3,444
合計(施策総事業費)	6,348	7,277	7,592

4 達成状況(評価)

消費者相談解決率は、消費トラブルの高度化・複雑化により前年に比べ微減しました。また、専門相談員による対応の効果があり、相談時における対応の反応を聞き取った結果、高満足度を得られています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

消費生活相談内容も複雑、多様化しているので、安定した相談窓口解説すべく専門相談員の確保や、法律専門員との連携が課題です。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

消費生活の安全の向上のために、消費者(市民)に身近である市で安定した対応できる体制(専門相談員)を充実させ、相談員のスキルアップ向上を図り、ハローワークなどを通じ相談員を確保します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	消費者行政事業	消費者相談解決率(各年延べ)	%	97.3	03	3,660	2,688	6,348	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
				0.0	04	3,833	3,444	7,277				
				100.0	05	4,148	3,444	7,592				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			03		3,660	2,688	6,348				
				04		3,833	3,444	7,277				
				05		4,148	3,444	7,592				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	環境にやさしいまちづくりの推進		
担当部署名	環境部		
施策の目指すもの (目的)	外国人を含む市民全体の意識向上により、もえるごみ等の減量や再資源化が推進されています。警察と連携して取り締りを行い、不法投棄が減少しています。環境保全が推進され、安心できる生活環境が整備されています。市民が安心して利用できるように、斎場の適切な維持管理が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
もえるごみの処理量 (各年延べ)	t	10,204	10,447 (11,660)	11,560	11,360
指標と目的の関係	もえるごみの搬入量が減ることは、地域住民のリサイクルに対する意識の高まりを示し、ごみの減量とリサイクルの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
粗大ごみ場に搬入されたごみの処理量 (各年延べ)	t	2,388	2,236 (1,300)	2,200	1,300
し尿処理量 (各年延べ)	t	6,804	6,697 (7,110)	7,060	6,580
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	696,763	719,893	760,557
人件費	70,308	55,944	51,576
合計 (施策総事業費)	767,071	775,837	812,133

4 達成状況 (評価)

燃えるごみの処理量は一般家庭、事業所からの収集は増加しました。合計数値は減少し目標は達成できました。粗大ごみの処理量は減少し、目標は達成できました。し尿等の処理量は減少し、目標は達成できました。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

もえるごみ袋の中には、リサイクル可能なごみが混入されているため、市民にごみに対する分別意識をより高めてもらうことが課題です。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

分別意識の低下にならないよう、広報誌やホームページ等でより分別の周知徹底を呼びかけていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位									
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度								
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計					
1	不法投棄防止啓発事業	不法投棄物処理件数	件	38.0	40.0	62.0	03	04	05	262	320	400	2,520	2,520	2,520	環境部環境政策課	■現状維持	6	8
2	ごみ収集事業	収集量	t	7,080.0	7,361.0	7,051.0	03	04	05	189,639	200,308	223,060	7,224	3,276	3,276	環境部環境衛生課	■現状維持	3	3
3	ごみ処理事業	搬出処理量	t	1,250.0	1,704.0	522.0	03	04	05	50,915	68,461	79,302	5,376	3,276	3,276	環境部環境衛生課	■現状維持	4	4
4	ごみ分別収集啓発事業	不燃物によるプラスチックごみにならなかった	%	28.5	33.0	25.0	03	04	05	2,392	3,475	3,983	6,720	3,360	3,360	環境部環境衛生課	■現状維持	1	1
5	粗大ごみ場整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	63,432	10,644	0	2,352	2,520	0	環境部環境衛生課	■現状維持	14	14
6	一般廃棄物処理基本計画策定事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	0	4,730	0	0	1,764	0	環境部環境衛生課	■見直し完了	-	15
7	【繰越】ごみ集積管理整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	0	5,940	0	0	84	6,024	環境部環境衛生課	■見直し完了	-	-
8	あじさいクリーンセンター維持管理事業	年間ごみ処理量	t	11,304.0	10,891.0	10,500.0	03	04	05	156,251	180,088	203,216	12,684	9,240	9,240	環境部環境衛生課	■現状維持	5	5
9	環境衛生施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	123,200	133,725	130,900	7,560	4,620	4,620	環境部環境衛生課	■現状維持	13	13
10	し尿処理事業	し尿処理量	t	6,804.0	6,697.0	7,060.0	03	04	05	74,295	75,432	75,072	3,444	3,192	3,192	環境部環境衛生課	■現状維持	11	11
11	ごみ減量化推進事業	コンポストの利用者数	人	2,853.0	2,878.0	2,875.0	03	04	05	84	99	100	2,604	1,428	1,428	環境部環境衛生課	■現状維持	12	12
12	ごみ資源化事業	資源ごみ搬入量	t	501.0	493.0	500.0	03	04	05	10,909	11,649	13,778	8,064	5,460	5,460	環境部環境衛生課	■現状維持	2	2
13	環境問題調査事業	環境審議会開催回数	回	1.0	0.0	0.0	03	04	05	133	143	877	3,360	4,200	4,200	環境部環境政策課	■現状維持	7	7
14	生活環境対策事業	負担金支払回数	回	4.0	4.0	4.0	03	04	05	226	228	239	2,100	2,016	2,016	環境部環境政策課	■現状維持	10	10
15	環境調査事業	実施件数	件	47.0	47.0	47.0	03	04	05	677	672	1,554	2,520	3,108	3,108	環境部環境政策課	■現状維持	9	9
16	北勢斎場事業	苦情件数	件	0.0	0.0	0.0	03	04	05	24,348	23,979	28,076	3,780	5,880	5,880	環境部環境政策課	■現状維持	8	6
17																			
18																			
19																			
20																			
合計							03	04	05	696,763	719,893	760,557	70,308	55,944	51,576	767,071			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	みどり豊かなまちづくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	自然を生かした公園が整備され、市民の憩いの場が充実し、生活環境と調和の取れた緑化の取組が推進されています。 花などを植えて景観をよくしようとする住民活動が、市域全体に波及しています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
花づくり団体数 (各年)	団体	17	19 (22)	20	22
指標と目的の関係	花づくり団体への交付件数が増加することは市民の緑化に対する認識の高まりを示し、みどり豊かなまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ公園の入場者数 (各年延べ)	人	59,430	48,350 (52,000)	54,000	58,000
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	18,706	18,364	20,436
人件費	6,636	6,636	6,636
合計 (施策総事業費)	25,342	25,000	27,072

4 達成状況 (評価)

花づくり運動助成団体数は19団体で目標数を達成出来ませんでした。新規で2団体増えました。 いなべ公園の来園者数もコロナ禍の影響で目標値には届きませんでした。

5 課題 (事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

いなべ公園の施設老朽化が進み修繕箇所が増加傾向にあります。 花づくり運動助成の新規団体が近年は少ないため、参加を促す必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

老朽箇所について危険性の高いものから優先順位を付けて修繕を実施し、安全な公園施設の提供を行います。 ホームページや広報誌でPRし目標値を上回る団体の参加、来園者を呼び込むよう取り組みます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画 (千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	都市公園管理事業	入園者数	人	59,430.0	03	17,846	4,704	22,550	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
				48,350.0	04	17,827	4,704	22,531				
				54,000.0	05	18,936	4,704	23,640				
2	都市公園等整備事業			0.0	03	408	840	1,248	都市整備部都市整備課	■現状維持	3	3
				0.0	04	0	840	840				
				0.0	05	900	840	1,740				
3	緑化推進事業	花づくり団体数	団体	17.0	03	452	1,092	1,544	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
				19.0	04	537	1,092	1,629				
				20.0	05	600	1,092	1,692				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03	18,706	6,636	25,342			
						04	18,364	6,636	25,000			
						05	20,436	6,636	27,072			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	良好な居住環境づくりの推進		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	耐震補強工事により住宅の耐震性が確保されています。 空き家バンク制度運用により、市内の空き家の増加に歯止めがかかっています。 市営住宅の適正な管理が行われ、良好な居住環境の維持管理ができています。		
総合計画での 位置づけ	章	安全で自然と調和した暮らしづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
耐震補強工事実施戸数(累計)	戸	18	19 (20)	28	26
指標と目的の関係	木造住宅の耐震補強工事の実施は、住宅の耐震性が向上することとなり、安心・快適な居住環境の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
空き家バンク登録物件の契約成立数 (各年)	件	7	11 (5)	5	5
備考	木造住宅耐震診断補助制度創設(平成16年度)以降における年度毎の補助金交付実績戸数 目標戸数: 27年度までは50戸/年度 28年度からは30戸/年度				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	22,549	20,518	22,247
人件費	14,280	14,280	14,280
合計(施策総事業費)	36,829	34,798	36,527

4 達成状況(評価)

耐震補強工事は1件増加しました。 木造住宅耐震診断戸数は予算枠最大の30件に増加しました。 参考指標の空き家バンク制度は、契約数11件であり、目標達成できました。 全体として、問合せ件数による相談業務は、大きく増加傾向にあります。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

木造住宅耐震診断件数は増加しましたが、補強工事には手間や費用がかかるので、補強工事の件数が増加しない傾向にあります。 空き家バンクについては、登録件数を確保するために情報を発信し制度を認知させることが必要です。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

耐震化促進のため、住宅団地訪問などを活用して啓発に取り組みます。 空き家バンクについては、新聞や電車の吊り広告などを利用し住民の認知向上を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位				
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度				
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計								
03実績															
04実績															
05計画															
1	木造住宅耐震事業	耐震診断戸数	戸	03	5,569	2,100	7,669	都市整備部住宅課	■現状維持	1	1				
				04	6,163	2,100	8,263								
				05	7,391	2,100	9,491								
2	住宅新築資金等貸付金事業	返済完了件数	件	03	95	1,680	1,775	都市整備部住宅課	■現状維持	2	2				
				04	15	1,680	1,695								
				05	148	1,680	1,828								
3	市営住宅入居管理事業	入居者戸数	戸	03	2,417	1,680	4,097	都市整備部住宅課	■現状維持	6	6				
				04	2,404	1,680	4,084								
				05	2,564	1,680	4,244								
4	市営住宅維持管理事業	住宅管理戸数	戸	03	7,440	2,940	10,380	都市整備部住宅課	■現状維持	4	4				
				04	7,555	2,940	10,495								
				05	7,491	2,940	10,431								
5	市営住宅整備事業			03	1,980	2,940	4,920	都市整備部住宅課	■現状維持	5	5				
				04	1,998	2,940	4,938								
				05	2,000	2,940	4,940								
6	空き家住宅活用事業	登録戸数	戸	03	5,048	2,940	7,988	都市整備部住宅課	■現状維持	3	3				
				04	2,383	2,940	5,323								
				05	2,653	2,940	5,593								
7															
8															
9															
10															
11															
12															
13															
14															
15															
16															
17															
18															
19															
20															
				合計	03	22,549	14,280	36,829							
					04	20,518	14,280	34,798							
					05	22,247	14,280	36,527							

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	「豊かな心・確かな学力・健やかな体」の育成		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの(目的)	小中一貫教育を展開し、質の高い教育を実現することで「生き抜く力(智)・生き合う力(絆)・生き拓く力(志)」が育まれ、子どもたちの幸せが保証されています。一人ひとりの状況を的確に把握し、その子にあった支援をすることで、どの子も安心して学べる学級・学校づくりが実現されています。心を耕す教育を進めるとともに、人権尊重の意識と実践力を養うことで、人権文化を構築する主体者が生まれています。		
総合計画での位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度(目標値)	次年度	計画最終年度
「将来の夢や目標を持っている」と答えた中学3年生の割合(各年)※1	%	68	68.7 (82)	82	83
指標と目的の関係	「将来の夢や目標を持っている」と答えている中学3年生生の割合が向上することは、「生き抜く力、生き合う力、生き拓く力」を育むため、キャリア教育の充実、地域の特色を生かした教材及び人材を活用した追求学習・問題解決学習を通して、進路を切り拓く力が育まれていることとなります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度(目標値)	次年度	計画最終年度
(小)QU満足群に位置する児童の割合(各年)※2	%	73.3	74.1 (63.5)	63.5	63.5
(中)QU満足群に位置する生徒の割合(各年)※2	%	64.7	69.1 (72.4)	72.4	72.4
備考	※1 全国学力学習状況調査における回答割合 ※2 学級満足度調査(QU)における満足群(小学校、中学校)				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	306,608	315,161	331,016
人件費	48,552	49,812	49,392
合計(施策総事業費)	355,160	364,973	380,408

4 達成状況(評価)

「将来の夢や目標を持っている」答えている中学3年生の割合は69.1%となり、目標は達成することができませんでした。QU満足群に位置する児童・生徒の割合は、74.1%・69.1%となり、小学校は目標を達成することはできましたが、中学校はできませんでした。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

将来の夢や目標を持つためには、キャリア教育のさらなる充実が必要です。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

「小中一貫教育推進事業」「夢未来プロジェクト2030事業」「未来いなべ科事業」を実施することで、キャリア教育を充実させていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	不登校児童・生徒対策事業	ふれあい教室へ関わった不登校児童生徒の割合	%	44.4	03	1,800	2,436	4,236	教育委員会学校教育課	■現状維持	5	5
				43.5	04	2,023	2,520	4,543				
				50.0	05	2,320	2,520	4,840				
2	特別支援学級児童・生徒交流事業	交流会参加割合	%	100.0	03	12	588	600	教育委員会学校教育課	■現状維持	16	18
				100.0	04	63	588	651				
				100.0	05	631	588	1,219				
3	ことばの教室事業	通級指導教室の週あたりの授業時数	%	78.0	03	365	504	869	教育委員会学校教育課	■現状維持	14	17
				88.0	04	400	504	904				
				80.0	05	499	504	1,003				
4	児童・生徒特別支援推進事業(小学校)	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	03	61,552	3,108	64,660	教育委員会学校教育課	■現状維持	13	12
				100.0	04	64,611	3,612	68,223				
				100.0	05	71,967	3,612	75,579				
5	就学扶助事務(小学校)	扶助件数	件	126.0	03	9,797	924	10,721	教育委員会学校教育課	■現状維持	10	10
				118.0	04	6,402	924	7,326				
				150.0	05	4,740	924	5,664				
6	児童・生徒特別支援推進事業(中学校)	支援員・国際化対応指導員の充足率	%	100.0	03	20,512	3,108	23,620	教育委員会学校教育課	■現状維持	12	11
				100.0	04	21,700	3,192	24,892				
				100.0	05	25,168	3,192	28,360				
7	就学扶助事務(中学校)	扶助件数	件	71.0	03	8,515	924	9,439	教育委員会学校教育課	■現状維持	9	9
				79.0	04	8,248	924	9,172				
				100.0	05	6,834	924	7,758				
8	生徒指導事業	生徒指導・進路指導を実施した校数	校	15.0	03	1,927	2,352	4,279	教育委員会学校教育課	■現状維持	8	-
				15.0	04	2,465	2,352	4,817				
				15.0	05	3,106	2,352	5,458				
9	人権教育推進事業	人権教育研修会参加率	%	100.0	03	437	2,772	3,209	教育委員会学校教育課	■現状維持	11	13
				100.0	04	503	2,856	3,359				
				100.0	05	1,107	2,856	3,963				
10	学力フォローアップ事業	学級満足度調査における満足群に位置する児童	%	69.0	03	8,148	3,108	11,256	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	14
				71.0	04	7,357	3,192	10,549				
				57.0	05	7,946	3,192	11,138				
11	学習指導要領改訂事業			0.0	03	4,698	756	5,454	教育委員会学校教育課	■現状維持	28	-
				0.0	04	0	0	0				
				0.0	05	200	0	200				
12	学校ICT活用事業	ICT機器の活用率	%	84.6	03	72,958	4,032	76,990	教育委員会学校教育課	■現状維持	3	3
				85.5	04	84,892	4,872	89,764				
				80.0	05	69,190	4,872	74,062				
13	教育振興事業(小学校)	非常勤講師配置割合	%	100.0	03	19,399	4,368	23,767	教育委員会学校教育課	■現状維持	22	16
				100.0	04	18,904	4,368	23,272				
				100.0	05	21,971	4,368	26,339				
14	教育振興事業(中学校)	非常勤講師配置割合	%	100.0	03	15,272	4,368	19,640	教育委員会学校教育課	■現状維持	21	15
				100.0	04	15,142	4,368	19,510				
				100.0	05	17,273	4,368	21,641				
15	外国人英語指導事業	ALT活用目標を達成した学校数	校	15.0	03	27,115	1,848	28,963	教育委員会学校教育課	■現状維持	4	4
				15.0	04	27,115	1,848	28,963				
				15.0	05	27,115	1,848	28,963				
16	小中一貫教育推進事業	将来の夢や目標に向かって努力する子の割合	%	67.5	03	23,423	6,720	30,143	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
				68.7	04	17,569	6,720	24,289				
				79.0	05	23,339	6,720	30,059				
17	学校TRYある事業	事業に関わった児童生徒の割合	%	0.0	03	0	756	756	教育委員会学校教育課	■見直し 統廃合	-	-
				0.0	04	0	252	252				
				0.0	05	0	0	0				
18	「夢先生」事業	児童生徒の満足度	%	0.0	03	0	168	168	教育委員会学校教育課	■見直し 休廃止	-	-
				0.0	04	0	168	168				
				0.0	05	0	0	0				
19	夢・未来プロジェクト2030	講座満足度	%	0.0	03	0	0	0	教育委員会学校教育課	■現状維持	-	2
				100.0	04	4,750	840	5,590				
				80.0	05	6,370	840	7,210				
20	修学旅行事業(小学校)	修学旅行参加率	%	99.5	03	3,200	168	3,368	教育委員会学校教育課	■現状維持	24	24
				99.5	04	3,177	168	3,345				
				100.0	05	3,200	168	3,368				

No.	事業評価情報								担当課	方向性	優先順位	
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績	年度	直接経費	人件費					合計
				04実績								
05計画												
21	未来いなべ科事業（小学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える小学校	%	60.2	03	2,592	1,428	4,020	教育委員会学校教育課	■現状維持	7	7
			55.8	04	2,665	1,428	4,093					
			38.0	05	3,291	1,428	4,719					
22	校外活動事業（小学校）	体験活動等実施率	%	100.0	03	1,015	252	1,267	教育委員会学校教育課	■現状維持	26	26
			100.0	04	2,005	252	2,257					
			100.0	05	4,110	252	4,362					
23	修学旅行事業（中学校）	修学旅行参加率	%	97.0	03	1,725	252	1,977	教育委員会学校教育課	■現状維持	23	22
			99.0	04	1,716	252	1,968					
			100.0	05	1,760	252	2,012					
24	校外活動事業（中学校）	実施率	%	100.0	03	371	168	539	教育委員会学校教育課	■現状維持	25	25
			100.0	04	750	168	918					
			100.0	05	1,100	168	1,268					
25	未来いなべ科事業（中学校）	全国学調で「地域・社会貢献」を考える中3生	%	60.2	03	302	1,428	1,730	教育委員会学校教育課	■現状維持	6	6
			40.4	04	420	1,428	1,848					
			38.0	05	846	1,428	2,274					
26	就学前健診事業	就学時健康診断の受診率	%	99.7	03	661	168	829	教育委員会学校教育課	■現状維持	19	21
			100.0	04	679	168	847					
			100.0	05	960	168	1,128					
27	楽器寄附受入事業	楽器寄附受入件数	数	21.0	03	554	252	806	教育委員会学校教育課	■現状維持	27	28
			45.0	04	344	252	596					
			50.0	05	2,131	252	2,383					
28	体力向上プログラム事業	取組学校数	校	15.0	03	1,312	840	2,152	教育委員会学校教育課	■現状維持	20	27
			6.0	04	1,658	840	2,498					
			8.0	05	1,961	840	2,801					
29	学校検診事業（小学校）	健診の受診率	%	100.0	03	9,200	84	9,284	教育委員会学校教育課	■現状維持	17	20
			100.0	04	9,097	84	9,181					
			100.0	05	9,407	84	9,491					
30	学校検診事業（中学校）	健診の受診率	%	100.0	03	3,965	168	4,133	教育委員会学校教育課	■現状維持	18	19
			100.0	04	3,933	168	4,101					
			100.0	05	4,003	168	4,171					
31	部活動振興事業	部活動入部率	%	86.5	03	5,781	504	6,285	教育委員会学校教育課	■現状維持	15	8
			82.9	04	6,573	504	7,077					
			90.0	05	8,471	504	8,975					
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				03		306,608	48,552	355,160				
				04		315,161	49,812	364,973				
				05		331,016	49,392	380,408				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	創意と活気に満ちた特色ある学校づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	コミュニティースクールや学援隊の充実により創意と活気に満ちた特色ある学校づくりが推進されています。児童生徒が安心して過ごせる学校環境が確保されています。安全で安心な学校給食が安定的に供給されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
各校に登録する学援隊員数 (各年) ※ 1	人	1,188	1,077 (1,300)	1,400	1,500
指標と目的の関係	各校に登録する学援隊員数が増加することは、コミュニティースクールの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
学校施設整備箇所数 (災害除く) (各年) ※ 1	箇所	3	3 (2)	2	2
備考	※ 1 R3年度より目標変更				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	442,183	667,430	779,230
人件費	25,368	26,376	25,200
合計 (施策総事業費)	467,551	693,806	804,430

4 達成状況 (評価)

高齢化等による辞退者数に比べ、新規の登録者が少なかったため、目標を達成することができませんでした。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

学援隊の登録者は、高齢化が進むとともに、毎年入れ替わりがあります。各校の登録者の活動状況を把握するとともに、登録者拡大の働きかけが必要となります。すべての学校に設置されている学校運営協議会及び地域学校協働委員会を中心に、ますます地域住民との連携が必要となってきます。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

すべての学校に設置されている学校運営協議会及び地域学校協働委員会を中心に、学援隊登録者の拡大に向けた働きかけを強化します。

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位									
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度								
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計					
1	地域学校協働事業	設置校数	校	7.0	14.0	14.0	03	04	05	981	2,184	2,184	3,165	4,607	4,914	教育委員会学校 教育課	■見直し 成果指標変更	1	2
2	学援隊事業	学援隊の登録人数	人	1,039.0	1,077.0	1,300.0	03	04	05	435	247	0	603	499	252	教育委員会学校 教育課	■見直し 統廃合	-	-
3	通学バス運行事業	事故件数	件	0.0	0.0	0.0	03	04	05	76,547	2,100	2,100	78,647	77,449	85,434	教育委員会学校 教育課	■現状維持	8	8
4	学校図書館事業	学校図書標準達成率	%	66.7	73.3	100.0	03	04	05	8,415	840	840	9,255	9,298	9,524	教育委員会学校 教育課	■現状維持	9	9
5	公立小学校管理事業	点検項目数	件	4.0	4.0	4.0	03	04	05	99,644	3,360	3,864	103,004	125,991	159,640	教育委員会教育 総務課	■現状維持	6	7
6	公立小学校施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	1,395	2,520	3,864	3,915	60,990	65,380	教育委員会教育 総務課	■見直し 事業拡大	4	3
7	公立中学校管理事業	点検項目数	件	4.0	4.0	4.0	03	04	05	60,373	3,360	3,864	63,733	82,941	93,985	教育委員会教育 総務課	■現状維持	7	6
8	公立中学校施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	5,353	3,360	3,864	8,713	6,134	9,588	教育委員会教育 総務課	■現状維持	5	4
9	【繰越】公立中学校施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	0	0	0	0	48,875	0	教育委員会教育 総務課	■見直し 完了	-	-
10	学校給食管理事業	実施割合	%	100.0	100.0	100.0	03	04	05	174,274	5,376	3,108	179,650	261,216	362,653	教育委員会教育 総務課	■見直し 事業拡大	2	1
11	学校給食施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	14,766	2,100	1,260	16,866	15,806	13,060	教育委員会教育 総務課	■現状維持	3	5
12																			
13																			
14																			
15																			
16																			
17																			
18																			
19																			
20																			
		合計		03	04	05				442,183	25,368	26,376	467,551	693,806	804,430				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	教職員の資質の向上
担当部署名	教育委員会
施策の目指すもの (目的)	研究指定校のテーマ別研究による成果の還流を進め、市の教育水準の向上が図られています。 教育研究所における調査、研究が進み、今日的な課題や市独自の教育課題の解決につながっています。 教育研究活動の充実により、教職員の専門的知識、技能が高まり、資質及び指導力の向上が図られています。
総合計画での 位置づけ	章 健やかに育ち個性が輝く人づくり

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
教育研究所研修講座等参加者数(各 年延べ)※	人	578	536 (600)	600	600
指標と目的の関係	教育研究所の研修講座等に参加する教職員を増加させることは、教職員の資質及び指導力の向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
教育研究指定校に指定した学校数 (各年)	校	7	10 (10)	8	10
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	8,283	7,964	11,108
人件費	13,104	13,356	13,356
合計(施策総事業費)	21,387	21,320	24,464

4 達成状況(評価)

新型コロナウイルスの影響もあり、参加者数は目標を達成することはできませんでした。 活用率については、研修講座の内容が充実していたため、目標を達成することができました。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

教職員の働き方改革における学校閉庁日の実施により、夏季休業期間中の開催が困難になり、研修講座数も減少しています。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

夏季休業期間中の研修講座とともに、各校のニーズに応じた研修の充実を図ります。また、活用率をさらに向上させるため、研修講座の内容をより実践に活かせるものにしていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
				03実績								
				04実績								
				05計画								
1	研究指定校事業	発表会への参加者数	人	150.0	03	400	1,176	1,576	教育委員会学校 教育課	■現状維持	2	2
				150.0	04	400	1,428	1,828				
				200.0	05	400	1,428	1,828				
2	教育内容充実事業	満足度	%	100.0	03	1,511	840	2,351	教育委員会学校 教育課	■現状維持	3	3
				100.0	04	1,646	840	2,486				
				100.0	05	1,702	840	2,542				
3	教育研究所事業	研修講座内容の活用率	%	95.0	03	6,372	11,088	17,460	教育委員会学校 教育課	■現状維持	1	1
				87.0	04	5,918	11,088	17,006				
				85.0	05	9,006	11,088	20,094				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	03	8,283	13,104	21,387				
					04	7,964	13,356	21,320				
					05	11,108	13,356	24,464				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	青少年の夢を育む地域づくりの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校、関係機関等の連携によって地域社会の青少年の育成能力が向上しています。地域の教育力を活かした子どもの居場所づくりが行われています。学校などの教育機関と連携しながら休日や夏休みなどの長期休暇を利用して感性豊かな子どもの育成が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数(各年延べ)※	人	2,907	3,057 (4,140)	4,160	4,200
指標と目的の関係	青少年育成市民会議事業の市民参加者が増えることは、地域と関係機関との連携強化や青少年の活動機会の創出になり、青少年の健全育成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後子ども教室への参加者数(各年延べ)	人	9,569	10,611 (10,700)	10,800	11,000
備考	※青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数とは、いなべ市青少年育成市民会議が主催する行事等への事業参加者数を指します。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	22,770	21,992	23,467
人件費	5,460	5,880	5,880
合計(施策総事業費)	28,230	27,872	29,347

4 達成状況(評価)

青少年健全育成事業、非行防止パトロール、こどもをまもるいえ設置、青少年育成活動実践者の育成及び放課後子ども教室などの諸事業を実施しました。今年度は新型コロナウイルスの影響により、事業の中止や定員減もあり、市民参加者数は目標値を下回りましたが、徐々に回復してきています。青少年の健全育成を行う市青少年育成市民会議では推進員会議で、放課後子ども教室事業については講師会議などで、地域の人々の手によって運営され、施策は全般的に順調でした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

市青少年育成事業については、市育成市民会議推進員は毎年入れ替わりがあります。放課後子ども教室事業については、参加希望申込に対し抽選を行っています。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

市青少年育成事業については、推進員に対し事業への理解と参加の働きかけを強化します。放課後子ども教室事業については、内容の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位						
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度						
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計										
1	青少年健全育成市民活動事業								青少年育成市民会議諸事業への市民参加者数	人		03	5,788	1,764	7,552	教育委員会生涯学習課	■現状維持
2	二十歳の記念式典事業	北勢及び藤原中学校区内式典出席率	%	03	1,381	2,352	3,733	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3						
3	放課後子ども教室事業	放課後子ども教室への参加者数	人	03	14,400	1,176	15,576	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	1						
4	集会所管理事業	年間来館者数	人	03	1,201	168	1,369	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4						
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
	合計			03	22,770	5,460	28,230										
				04	21,992	5,880	27,872										
				05	23,467	5,880	29,347										

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯学習の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民の要望に応じた生涯学習講座を開催し、幅広い世代の市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会が提供されています。 施設及び付属施設等の維持管理並びに施設貸出業務を適切に行い、安全で快適に利用されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生涯学習講座参加者数(各年延べ)	人	364	1,118 (670)	680	700
指標と目的の関係	生涯学習講座参加者数が増加することは、市民の学習、教養及び技能習得に資する学習機会の拡大につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
年間施設利用件数(各年延べ) ※	件	4,563	4,521 (5,240)	5,260	5,300
インターネットを利用した図書館書籍予約 件数(各年延べ)	件	6,218	4,722 (4,240)	4,260	4,300
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	159,320	196,269	153,523
人件費	21,000	23,604	23,604
合計(施策総事業費)	180,320	219,873	177,127

4 達成状況(評価)

生涯学習事業については、年間を通じ定期的に講座を開催し、目標値を達成しました。社会教育施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルもなく生涯学習環境と利用者の利便性は確保されました。今年度は新型コロナウイルスの影響により施設利用者は減少しましたが、徐々に回復しています。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

図書館については、新たに電子図書館サービスを開始しており、さらなる活用が必要です。社会教育施設については、築30年を経過した施設が複数あります。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

図書館については、子ども読書活動推進計画に基づいた啓発事業や電子図書館サービスの周知に努めるとともに、多様な読書の機会を提供できるよう取り組みます。社会教育施設については、計画的な長寿命化改修に取り組みます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位											
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度											
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計								
1	社会教育委員活動事業	会議、研修会等出席人数	人	21.0	20.0	39.0	03		04	05		199	189	624	672	672	871	861	1,296	教育委員会生涯学習課	■現状維持	13
2	国際交流活動支援事業	日本語ボランティア登録者数	人	34.0	26.0	29.0	03	04	05	2,380	4,214	4,275	672	504	504	3,052	4,718	4,779	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	13
3	生涯学習活動推進事業	生涯学習講座参加者数	人	364.0	1,118.0	680.0	03	04	05	4,029	3,921	3,985	420	504	504	4,449	4,425	4,489	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	8
4	屋根のない学校事業	参加者数	人	321.0	538.0	600.0	03	04	05	4,804	5,057	5,284	252	588	588	5,056	5,645	5,872	教育委員会自然学習室	■現状維持	14	14
5	公民館連絡協議会事業	三重県教育委員会研修会及びブロック研修会へ	回	3.0	3.0	3.0	03	04	05	100	109	152	252	168	168	352	277	320	教育委員会生涯学習課	■現状維持	15	15
6	北勢市民会館管理事業	年間施設開館日数	日	275.0	305.0	305.0	03	04	05	30,865	36,289	42,931	504	252	252	31,369	36,541	43,183	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	6
7	員弁コミュニティプラザ管理事業	年間施設開館日数	人	275.0	305.0	305.0	03	04	05	12,499	14,797	19,607	420	252	252	12,919	15,049	19,859	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	7
8	大安公民館管理事業	年間施設開館日数	日	275.0	305.0	305.0	03	04	05	18,291	18,120	20,258	504	252	252	18,795	18,372	20,510	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	5
9	藤原文化センター管理事業	年間施設開館日数	日	275.0	305.0	305.0	03	04	05	19,291	23,193	29,510	420	252	252	19,711	23,445	29,762	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	4
10	社会教育施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	04	05	26,462	51,019	14,550	1,260	5,880	5,880	27,722	56,899	20,430	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
11	図書館利用促進事業	図書館間流通資料配送冊数	冊	52,282.0	55,058.0	48,000.0	03	04	05	2,402	1,782	3,364	9,324	8,064	8,064	11,726	9,846	11,428	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	2
12	北勢図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	6,466.0	6,633.0	6,400.0	03	04	05	15,154	15,384	2,350	2,268	2,184	2,184	17,422	17,568	4,534	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	9
13	員弁図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	3,254.0	3,421.0	3,300.0	03	04	05	10,435	10,599	2,250	1,344	1,344	1,344	11,779	11,943	3,594	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	10
14	大安図書館事業	図書館利用者カード発行数	冊	7,054.0	7,239.0	7,100.0	03	04	05	11,564	10,878	3,503	1,344	1,344	1,344	12,908	12,222	4,847	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	11
15	藤原図書館事業	図書館利用者カード発行数	枚	2,671.0	2,733.0	2,600.0	03	04	05	845	718	880	1,344	1,344	1,344	2,189	2,062	2,224	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	12
16																						
17																						
18																						
19																						
20																						
		合計		03	04	05				159,320	196,269	153,523	21,000	23,604	23,604	180,320	219,873	177,127				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	文化芸術活動の充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民と行政が連携し、文化の高揚とふるさと意識を醸成することにより、多彩で個性ある文化環境が創造されています。 市民、行政、専門家が互いに交流して、天然記念物をはじめとする文化財の適切な保存と活用を行い、文化財への理解と愛着を深めるとともに、次の世代につなげる永続的な保護活動が行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
いなべ市芸術文化協会の会員数(累計)	人	665	873 (1,100)	1,100	1,100
指標と目的の関係	いなべ市芸術文化協会の会員数が増加することは、協会活動が活発になり、文化の高揚とふるさと意識の醸成につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
天然記念物ネコギギの飼育施設数	施設	7	4 (7)	8	8
			()		
備考	飼育繁殖を行っている国指定天然記念物ネコギギについては、外的要因によるリスクを回避するために、危険分散飼育を行う施設(箇所)数を増加させています。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	29,924	31,582	41,920
人件費	23,688	16,884	16,884
合計(施策総事業費)	53,612	48,466	58,804

4 達成状況(評価)

芸術文化協会の会員数は、新型コロナウイルスの影響により目標値に達していませんが、徐々に回復してきています。文化財保存活用支援事業によって文化財の所有者等を支援することで、有形・無形の文化財は適切に保存伝承されています。国指定天然記念物ネコギギは、市直営施設の飼育飽和状態を回避するために設備の増設を行い、飼育増殖に成功して稚魚を得るなど施策全体としては順調に推移しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

ネコギギの適切な飼育増殖のために、必要な人員の確保が課題です。また、ネコギギの自然での生息を促す必要があります。国登録有形文化財(建造物)の桐林館(とうりんかん)については、建物の適切な保存と活用を図っていく必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

ネコギギ保護増殖事業を適切に実施するため、専門的知識を有する職員が在籍する自然学習室へ移管を進めます。さらに、指導委員会の指導助言のもと、専門機関と共同して河川環境調査を実施し、ネコギギ個体の自然河川放流を行います。躯体老化が進む国登録有形文化財(建造物)の桐林館については、耐震補強対策を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位						
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度						
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計										
03実績	04実績								05計画								
1	文化芸術活動促進事業	いなべ市芸術文化協会の会員数(累計)	人	03 665.0	04 873.0	05 460.0	03 16,975	04 17,209	05 20,959	10,248	27,223	26,533	30,283	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	4
2	埋蔵文化財調査記録保存事業	埋蔵文化財(周知の遺跡)記録保存率	%	03 100.0	04 100.0	05 100.0	03 131	04 625	05 962	3,276	3,407	1,801	2,138	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	5
3	国重要文化財等保存活用促進事業	人工飼育で得られるネコギギの延べ繁殖個体数	尾	03 2,320.0	04 2,580.0	05 2,650.0	03 4,022	04 4,215	05 4,353	2,856	6,878	5,139	5,277	教育委員会生涯学習課	■見直し 担当課移管	1	1
4	文化財保存活用支援事業	市指定無形民俗文化財の伝統行事が催行される	件	03 1.0	04 2.0	05 5.0	03 173	04 540	05 1,650	1,344	1,517	1,212	2,322	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	6
5	文化財調査保護事業	登録有形文化財登録件数	件	03 3.0	04 3.0	05 4.0	03 193	04 177	05 362	4,704	4,897	2,445	2,630	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	3
6	文化資料保存展示事業	郷土資料館年間施設開館日数	日	03 220.0	04 109.0	05 250.0	03 8,430	04 8,816	05 13,634	1,260	9,690	11,336	16,154	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
				合計			03 29,924	04 31,582	05 41,920	23,688	53,612	48,466	58,804				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	総合的なスポーツの推進		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	市民のスポーツに対する関心が高まり、仲間や家族でスポーツを楽しむことができ、市民自らが競技力の向上を図るとともに、軽スポーツや体力づくりを行うための機会の創出及び情報交換、連携、協力できる体制が確立されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツイベントの参加者数 (各年延べ)	人	318	454 (1,140)	1,160	1,200
指標と目的の関係	スポーツゲームズinいなべなどのスポーツイベントの参加者数が増加することは、市民のスポーツに対する興味と関心が増進し、生涯スポーツの振興と競技力向上につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
スポーツ施設年間利用者数 (各年延べ)	人	201,006	176,982 (231,000)	232,000	234,000
スポーツ施設年間利用団体登録数 (各年)	団体	616	622 (600)	600	600
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	187,251	726,217	1,241,792
人件費	39,732	57,456	57,456
合計(施策総事業費)	226,983	783,673	1,299,248

4 達成状況(評価)

コーディネーショントレーニングなどのスポーツイベントの参加者数及び施設利用者数は大きなトラブルも無く順調に行うことができましたが、スポーツゲームズinいなべ、Eポート交流大会は新型コロナウイルス感染症予防のため中止となったため、イベント参加者数は目標値に届きませんでした。スポーツ施設については、老朽化に伴う改修を順次行っており、トラブルも無くスポーツ環境と利用者の利便性は確保されましたが、感染症対策のため利用制限を行っており、全体的に利用者は減少しました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

スポーツ施設については、施設の老朽化が進んでいます。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

スポーツ施設の老朽化については、長寿化計画を策定し、健全度評価を行ったうえ修繕します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等			財政計画(千円)						5年度	6年度
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費	合計				
1	スポーツ推進委員活動事業	ニュースポーツ講習会年間参加者数	人	126.0 623.0 956.0	03 04 05	1,250 1,760 2,513	504 3,024 3,024	1,754 4,784 5,537	教育委員会生涯学習課	■現状維持	5	5
2	海洋センター事業	インストラクターの延べ数	人	10.0 0.0 12.0	03 04 05	74 182 1,260	924 1,176 1,176	998 1,358 2,436	教育委員会生涯学習課	■現状維持	11	11
3	地域スポーツ推進事業	スポーツイベント参加者数	人	318.0 454.0 1,400.0	03 04 05	1,584 2,044 6,145	3,444 840 840	5,028 2,884 6,985	教育委員会生涯学習課	■現状維持	2	2
4	三重とこわか国体推進事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	22,016 0 0	15,792 33,600 33,600	37,808 33,600 33,600	教育委員会(廃止)国体推進室		-	-
5	体育館運営事業	年間利用者数	人	108,665.0 103,215.0 120,000.0	03 04 05	25,275 35,933 46,206	1,932 924 924	27,207 36,857 47,130	教育委員会生涯学習課	■現状維持	7	7
6	運動場運営事業	年間利用者数	人	31,864.0 29,135.0 40,000.0	03 04 05	14,274 14,211 18,496	1,260 756 756	15,534 14,967 19,252	教育委員会生涯学習課	■現状維持	10	10
7	テニスコート運営事業	年間利用者数	人	26,381.0 15,473.0 30,000.0	03 04 05	1,301 1,101 1,595	336 672 672	1,637 1,773 2,267	教育委員会生涯学習課	■現状維持	9	9
8	野球場運営事業	年間利用者数	人	36,321.0 51,437.0 39,000.0	03 04 05	13,741 15,219 19,029	336 840 840	14,077 16,059 19,869	教育委員会生涯学習課	■現状維持	8	8
9	プール・艇庫運営事業	1日平均利用者数	人	0.0 81.0 70.0	03 04 05	982 5,833 7,430	1,008 504 504	1,990 6,337 7,934	教育委員会生涯学習課	■現状維持	12	12
10	スポーツ施設修繕事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	11,594 7,785 6,800	4,200 4,200 4,200	15,794 11,985 11,000	教育委員会生涯学習課	■現状維持	3	3
11	市民温水プール建設事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	75,465 619,059 1,104,712	1,596 9,240 9,240	77,061 628,299 1,113,952	教育委員会生涯学習課	■現状維持	1	1
12	全国大会等出場褒賞事業	全国大会出場実人数	人	90.0 96.0 94.0	03 04 05	845 998 5,300	1,344 1,260 1,260	2,189 2,258 6,560	教育委員会生涯学習課	■現状維持	6	6
13	スポーツ団体支援事業	スポーツ協会活動経費に占める市委託料の割合	%	100.0 100.0 90.0	03 04 05	18,850 22,092 22,306	7,056 420 420	25,906 22,512 22,726	教育委員会生涯学習課	■現状維持	4	4
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				03		187,251	39,732	226,983				
				04		726,217	57,456	783,673				
				05		1,241,792	57,456	1,299,248				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	自然環境の保全・充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	様々な分野の自然教室を開催し、いなべ市の豊かな自然環境を学び、環境保護に対する意識を高めるとともに実際に自然に触れて感性を育む機会が提供されています。ふるさとの森や大井田西部公園を適切に管理し、憩いの場、環境学習の場として活用されています。		
総合計画での 位置づけ	章	健やかに育ち個性が輝く人づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
市HP「自然」各ページのアクセス 件数(各年延べ)	件	26,031	13,625 (15,000)	12,300	15,500
指標と目的の関係	ホームページのアクセス件数が増加することは、市民の自然に対する興味や自然保護・環境保全に対する意識が高まっていることを示します。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
「藤原岳自然科学館自然教室」参加 者数(各年延べ)	人	462	570 (500)	500	500
藤原岳自然科学館の来館者数(各年 延べ)	人	6,949	10,131 (10,000)	9,700	10,000
備考	※新型コロナウイルス感染拡大防止の臨時休館：令和2年度 4月22日～5月31日 令和3年度 8月27日～9月30日				

3 施策コスト

(単位：千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	15,785	16,378	17,333
人件費	8,148	10,584	10,584
合計(施策総事業費)	23,933	26,962	27,917

4 達成状況(評価)

新型コロナウイルス感染拡大防止措置の影響がなくなり、自然教室の参加者数や自然科学館の来館者数は以前の水準に回復傾向にあり、目標を達成できました。教室への申込者数や来館者数は増加傾向にあります。ホームページアクセス数は昨年度より減少しましたが、目標は達成しています。教室申込の受付をWEB予約できるよう始めたところで、デジタル化を推進しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

動植物、キノコ、岩石など様々な分野の自然教室を開催していますが、講師の高齢化もあり、継続的かつ安定的に運営するため、新たな人材の確保や講座内容の見直し等を図る必要があります。ふるさとの森や大井田西部公園については、除草や樹木の剪定など定期的な維持管理が必要です。また、自然科学館の展示内容の更新や生体展示の充実などを図る必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

自然科学分野の専門職員の知識を活かし、自然に触れてもらう機会の増加、自然保護の普及啓発、貴重種を始めとした動植物の分布調査などの活動を充実させます。ふるさとの森や大井田西部公園についても定期的な整備を進め、市民へ存在価値をアピールします。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位			
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度			
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計
1	ふるさとの森公園管理事業	土壌改良、樹木の剪定及び散策路の除草作業日	日	8.0	9.0	8.0	03		182	252		434	教育委員会自然学習室	■現状維持
2	希少動植物保全事業	自然環境調査日数(R2~)	%／日	29.0	39.0	50.0	03	223	672	895	教育委員会自然学習室	■現状維持	4	5
				39.0	266	1,008	1,274							
				290	1,008	1,298								
3	大井田西部公園管理事業	管理回数	回	21.0	32.0	27.0	03	643	252	895	教育委員会自然学習室	■現状維持	5	4
				32.0	1,047	588	1,635							
				1,455	588	2,043								
4	藤原岳自然科学館博物館展示事業	博物館展示入場者数	人	6,949.0	10,131.0	9,700.0	03	13,647	3,444	17,091	教育委員会自然学習室	■現状維持	1	1
				13,458	3,780	17,238								
				13,680	3,780	17,460								
5	藤原岳自然科学館自然教室事業	自然教室参加者数	人	462.0	570.0	500.0	03	723	3,276	3,999	教育委員会自然学習室	■現状維持	2	2
				807	3,612	4,419								
				955	3,612	4,567								
6	藤原岳坂本休憩所管理事業	トイレの清掃回数	回	83.0	73.0	60.0	03	367	252	619	教育委員会自然学習室	■現状維持	6	6
				567	588	1,155								
				715	588	1,303								
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
		合計						03	15,785	8,148	23,933			
								04	16,378	10,584	26,962			
								05	17,333	10,584	27,917			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	地域の助け合いによる福祉の充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの(目的)	市民が地域活動推進のために互いに協力し、主体的な福祉活動が展開されています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度(目標値)	次年度	計画最終年度
民生委員から地域包括支援センターへの相談件数(各年延べ)	件	187	(178 / 120)	120	120
指標と目的の関係	民生委員から地域包括支援センターへの相談件数が増加することは、市民が地域活動推進のために互いに協力して、主体的な福祉活動が展開されています。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度(目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	171,752	181,025	182,126
人件費	13,524	5,376	5,376
合計(施策総事業費)	185,276	186,401	187,502

4 達成状況(評価)

民生委員から地域包括支援センターへの相談件数は178件と、目標値(120件)を達成することができ、コロナ禍でも民生委員活動が十分機能しました。
今後も多岐に渡る様々な福祉に関する課題を解決するためにも、地域包括支援センターをはじめとした関係機関と連携を図りながら民生委員の活動を継続的に支援していきます。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

地域では、複雑化した課題を持つ困難者が増加してきており、単一の制度だけでは解決できない場合があります。そのような事例に対応するために民生委員としての機能を強化しつつ関係機関との連携を図る必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

多岐に渡る複雑な課題を解決する重層的支援体制の一部として、民生委員活動が機能するように支援していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
03実績	04実績								05計画			
1	社会福祉団体事業	補助金に対する人件費の比率	%	62.0	03	168,300	9,912	178,212	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				72.0	04	176,563	1,344	177,907				
				60.0	05	177,352	1,344	178,696				
2	戦傷病者・戦没者遺族等援護・追悼事業	追悼式参列者数	人	0.0	03	53	672	725	福祉部人権福祉課	■現状維持	6	5
				100.0	04	427	672	1,099				
				200.0	05	462	672	1,134				
3	民生委員・児童委員事業	研修会開催回数	回	7.0	03	0	672	672	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				8.0	04	425	1,176	1,601				
				8.0	05	60	1,176	1,236				
4	保護司会事業	研修会の開催回数	回	2.0	03	2,825	840	3,665	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				3.0	04	3,039	756	3,795				
				5.0	05	3,348	756	4,104				
5	福祉職員人材育成支援事業	研修の参加人数	人	3.0	03	214	336	550	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	6
				3.0	04	562	336	898				
				3.0	05	801	336	1,137				
6	福祉資金償還事業	調査、訪問回数	回	12.0	03	1	336	337	福祉部人権福祉課	■現状維持	7	7
				12.0	04	1	336	337				
				12.0	05	16	336	352				
7	地域自殺対策事業	研修会等の啓発活動回数	回	14.0	03	359	756	1,115	福祉部人権福祉課	■現状維持	5	4
				13.0	04	8	756	764				
				10.0	05	87	756	843				
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03	171,752	13,524	185,276			
						04	181,025	5,376	186,401			
						05	182,126	5,376	187,502			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	地域医療体制の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民が安心して医療機関を受診できる体制が構築されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数 (各年)	日	71	(71)	71	71
指標と目的の関係	在宅医当番制による休日診療日数を増やすことは、緊急時に24時間受診できる医療機関の確保に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
奨学金の貸付者数 (累計)	人	21	(24)	25	27
いなべ総合病院の常勤医師数 (各年)	人	26	(24)	24	24
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	77,998	78,448	84,397
人件費	5,040	5,040	5,040
合計 (施策総事業費)	83,038	83,488	89,437

4 達成状況 (評価)

救急医療体制整備事業については、一次救急を担ういなべ市医師会と連携し、在宅当番医制による日曜、祝日及び年末年始の診療日数は71日で、444件 (いなべ市342件) の診療を実施することができました。医療従事者緊急確保対策事業の奨学金の貸付者数は目標に達しませんでした。今年度は1名実施しました。施策全体として、地域医療体制の充実は順調に進んでいます。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

基幹病院であるいなべ総合病院の一部診療科では、医師不足により市民が満足できる医療を受けることが難しい状況があり、医師確保の取り組みを継続する必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

クラウドファンディング型ふるさと納税の寄付金などを財源に活用し、基幹病院であるいなべ総合病院への医師確保支援を継続して行います。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位							
		成果指標等		財政計画 (千円)				5年度			6年度							
		指標名	単位	03実績	年度	直接経費	人件費					合計						
1	救急医療体制整備事業			在宅医当番制による日曜祝日及び年末年始の診療日数 (各年)					日	71.0			03	44,088	2,520	46,608	健康こども部健康推進課	■現状維持
									71.0	04	43,200		2,520	45,720				
				71.0	05	43,411	2,520	45,931										
2	医療従事者緊急確保対策事業	奨学金の貸付者数 (累計)	人	21.0	03	33,910	2,520	36,430	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2						
				22.0	04	35,248	2,520	37,768										
				25.0	05	40,986	2,520	43,506										
3																		
4																		
5																		
6																		
7																		
8																		
9																		
10																		
11																		
12																		
13																		
14																		
15																		
16																		
17																		
18																		
19																		
20																		
				合計		03		77,998	5,040	83,038								
						04		78,448	5,040	83,488								
						05		84,397	5,040	89,437								

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの(目的)	各種検診事業の積極的な受診勧奨が早期発見、早期治療につながっています。住み慣れた地域で、元気づくりシステムに多くの市民が参加することにより、健康増進が促進されています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
大腸がん検診の受診率(各年) (受診者数/受診対象者数)	%	15	13.4 (16)	16	16
指標と目的の関係	大腸がん検診の受診率を上げることは、がんの早期発見、早期治療に繋がり、ひいては医療費の抑制に繋がります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
MR(麻疹、風疹混合ワクチン)2期の接種率(各年)※	%	95.3	90.6 (96.1)	96.2	96.4
健康増進事業に参加する市民の数(各年延べ)	人	5,021	6,100 (9,370)	9,370	9,410
備考	※ 接種者数/接種対象者数				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	712,806	665,715	442,646
人件費	74,088	85,680	85,680
合計(施策総事業費)	786,894	751,395	528,326

4 達成状況(評価)

大腸がん検診受診率は、県平均8.4%に比べて多く、順調に推移しています。前年度の受診者に自動的に検診案内が送られるというシステムを利用しているため、一度受診した市民が途切れなく受診できています。施策全体として順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

県内では検診受診率が高値ではありますが、精密検査受診率はまだ改善の余地があります。引き続き、早期発見・早期治療の大切さを市民に周知するとともに、精密検査への受診へと繋げる方策を講じる必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

市民の健康増進を図るため、引き続き健康診査の重要性を周知するとともに、疾病の早期発見・早期治療につなげるため、成人に対する保健指導を充実させる体制づくりを進めます。感染症予防の重要性をより一層市民に周知し、予防接種の接種率向上を目指します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
03実績	04実績								05計画			
1	健康推進事業	受診率	%	03	60,749	6,720	67,469	健康こども部健康推進課	■現状維持	1	1	
2	感染症予防事業	MRワクチン接種率	%	03	119,414	10,080	129,494	健康こども部健康推進課	■現状維持	2	2	
				04	137,999	15,960	153,959					
				05	128,788	15,960	144,748					
3	新型コロナウイルスワクチン接種事業	対象者への通知(割合)	%	03	511,883	33,768	545,651	健康こども部新型コロナウイルスワクチン接種課	■見直しプロセス改善	3	3	
				04	462,575	36,120	498,695					
				05	238,464	36,120	274,584					
4	保健衛生負担金・補助金事業	保健師の数	人	03	99	3,360	3,459	健康こども部健康推進課	■現状維持	5	5	
				04	144	2,520	2,664					
				05	279	2,520	2,799					
5	健康増進事業	参加者数	人	03	20,661	20,160	40,821	健康こども部健康推進課	■現状維持	4	4	
				04	9,438	17,640	27,078					
				05	14,641	17,640	32,281					
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				03	712,806	74,088	786,894					
				04	665,715	85,680	751,395					
				05	442,646	85,680	528,326					

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】保育サービスの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
待機児童数(各年)	人	0	0 (0)	0	0
指標と目的の関係	待機児童数「0」が続くことで、子どもたちが心身ともに健やかに成長することにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	1,308,237	1,424,440	1,675,777
人件費	27,720	29,148	29,148
合計(施策総事業費)	1,335,957	1,453,588	1,704,925

4 達成状況(評価)

令和4年5月に焼失した笠間保育園の仮園舎を年度内に建設(賃貸)して、焼失後に行っていた分散保育を解消できました。市内保育園全体としては、保育ニーズに対応できる保育士数を確保し、引き続き待機児童数「0」を達成し、施策として概ね順調に進めることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

今後も3歳未満児の入所児童は増加傾向が見込まれるため、将来にわたり保育ニーズに対応した保育サービスを安定して供給できるよう保育人材の確保と保育環境の整備とともに、施設環境整備(老朽化対策等)を含めて適切に進める必要があります。また、笠間保育園については仮園舎で保育を行っているため、計画的に新園舎を建設する必要があります。

6 来年度【令和6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

今後高まる保育ニーズに対応できるよう保育士確保と保育環境の整備を進めます。今後も老朽化が進む保育施設の修繕により、安心して保育ができる環境を整えます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	成果指標等	事業評価情報					担当課	方向性	優先順位		
			指標名	単位	財政計画(千円)					5年度	6年度	
					03実績	年度	直接経費					人件費
04実績												
05計画												
1	公立保育園運営事業(人材確保)	待機児童数	人	0.0	03	252,951	4,788	257,739	健康こども部保育課	■現状維持	3	3
				0.0	04	256,624	4,788	261,412				
				0.0	05	430,355	4,788	435,143				
2	公立保育園運営事業(包括配分)	待機児童数	人	0.0	03	100,314	10,920	111,234	健康こども部保育課	■現状維持	5	7
				0.0	04	109,919	11,004	120,923				
				0.0	05	143,626	11,004	154,630				
3	公立保育園維持修繕事業	施設の瑕疵が原因の事故数	回	0.0	03	1,134	3,780	4,914	健康こども部保育課	■現状維持	6	6
				0.0	04	14,328	3,780	18,108				
				0.0	05	7,058	3,780	10,838				
4	送迎バス運行事業	バス利用児童数	人	0.0	03	2,308	168	2,476	健康こども部保育課	■現状維持	7	9
				0.0	04	2,260	168	2,428				
				120.0	05	4,853	168	5,021				
5	保育士研修事業	研修参加者(年間のべ数)	人	524.0	03	1,349	3,780	5,129	健康こども部保育課	■現状維持	4	8
				613.0	04	976	3,780	4,756				
				1,100.0	05	2,480	3,780	6,260				
6	私立保育園運営支援事業	私立保育所受入3歳未満児数	人	189.0	03	930,446	3,444	933,890	健康こども部保育課	■現状維持	2	5
				197.0	04	1,010,188	3,864	1,014,052				
				210.0	05	957,959	3,864	961,823				
7	私立保育園整備補助事業			0.0	03	8,718	588	9,306	健康こども部保育課	■現状維持	1	4
				0.0	04	11,652	672	12,324				
				0.0	05	58,305	672	58,977				
8	笠間保育園応援事業			0.0	03	0	0	0	健康こども部保育課	■現状維持	-	2
				0.0	04	9,600	420	10,020				
				0.0	05	0	0	0				
9	笠間保育園再建事業			0.0	03	0	0	0	健康こども部保育課	■現状維持	-	1
				0.0	04	0	420	420				
				0.0	05	49,733	840	50,573				
10	認定こども園事業	市外の認定こども園及び幼稚園に入園児童数	人	24.0	03	11,017	252	11,269	健康こども部保育課	■現状維持	8	10
				19.0	04	8,893	252	9,145				
				3.0	05	13,083	252	13,335				
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	03	1,308,237	27,720	1,335,957				
					04	1,424,440	29,148	1,453,588				
					05	1,667,452	29,148	1,696,600				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【教】保育サービスの充実		
担当部署名	教育委員会		
施策の目指すもの (目的)	子どもたちが心身ともに健やかに成長でき、すべての子どもの基本的人権が尊重される環境の整備が進んでいます。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ設置箇所数 (累計) ※	箇所	12	13 (12)	12	12
指標と目的の関係	放課後児童クラブ設置箇所数が増加することは、子どもたちの心身ともに健やかな成長につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
放課後児童クラブ利用人数 (各年)	人	318	269 (320)	320	330
備考	※放課後児童クラブ設置箇所数は「放課後児童クラブ開始届」を提出した放課後児童クラブの数です。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	149,596	157,750	172,359
人件費	3,024	3,444	3,444
合計 (施策総事業費)	152,620	161,194	175,803

4 達成状況 (評価)

目標設置箇所数を達成することができました。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

放課後児童クラブで業務にあたる支援員の確保が課題です。また、施設の老朽化への対応が必要です。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10 事業の総合評価」を踏まえて記載)

放課後児童クラブの運営状況を把握するとともに、放課後児童クラブ健全育成に必要な情報を適時提供します。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位				
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度			
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計
1	放課後児童健全育成事業	放課後児童クラブを利用する児童数	人	318.0	266.0	300.0	03	91,335	2,100	93,435	教育委員会学校教育課	■現状維持	1	1
2	放課後児童クラブ施設整備事業			0.0	0.0	0.0	03	58,261	924	59,185	教育委員会学校教育課	■現状維持	2	2
							04	47,676	1,344	49,020				
							05	72,600	1,344	73,944				
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
	合計			03	04	05		149,596	3,024	152,620				
								157,750	3,444	161,194				
								172,359	3,444	175,803				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	地域における子育て支援の充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	家庭、学校・保育園等、地域が一体となって、子ども自らの力を培い、伸ばし、支えていく教育・保育環境づくりが進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
ファミリー・サポート・センター会員 数(各年)※	人	401	414 (470)	475	485
指標と目的の関係	会員数が増えることは、サービスを希望する会員の期待に応えられる機会が増え、子育て支援の充実につながる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子育て支援センター利用者数 (各年延べ)	人	22,374	25,207 (36,000)	36,000	36,000
出前ひろばの開催回数(各年)	回	24	37 (150)	150	150
備考	※ 会員数は、依頼会員、提供会員の総数。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	789,501	786,495	826,176
人件費	24,108	23,016	23,016
合計(施策総事業費)	813,609	809,511	849,192

4 達成状況(評価)

昨年度に引き続き、未だコロナ感染を心配し活動や利用を控える人もあり、ファミリー・サポート・センターの提供会員、依頼会員の数は共に微増の状況であり、目標値には達しませんでした。子育て支援センターの利用者数や出前ひろばの開催数も利用人数制限や開催方法を変更して引き続き実施したため、目標値には達しませんでした。施策全体としては、順調に実施することができました。

5 課題(事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

コロナ以前のようなサービスの提供体制や利用方法にいつ戻していくのか、実施情報をどのように実施していくのが課題です。また、利用を控える家庭の中には子育てに不安がある家庭もあり、気軽に相談できる体制を充実させていくことが必要です。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10 事業の総合評価」を踏まえて記載)

子育て支援センターは子育て支援の拠点として、子育て家庭に寄り添い、関係機関との連携を密にし、取組みを進めます。また、SNS等を利用して積極的に事業について情報発信を行い、利用者数の増加を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
03実績	04実績								05計画			
1	ファミリーサポートセンター事業	提供会員数	人	78.0	03	5,233	1,008	6,241	健康こども部児童福祉課	■現状維持	3	5
				84.0	04	5,111	672	5,783				
				150.0	05	4,996	672	5,668				
2	子ども・子育て支援事業計画推進事業	目標指標の達成数	項目	21.0	03	35	1,344	1,379	健康こども部児童福祉課	■現状維持	6	1
				21.0	04	42	924	966				
				26.0	05	4,531	924	5,455				
3	地域子育て支援事業	ガイドブック作成数	部	1,200.0	03	64,175	11,508	75,683	健康こども部児童福祉課	■現状維持	2	2
				1,200.0	04	63,318	8,568	71,886				
				1,200.0	05	70,581	8,568	79,149				
4	ブックスタート事業	参加率	%	85.2	03	747	1,764	2,511	健康こども部児童福祉課	■現状維持	5	6
				87.1	04	759	2,016	2,775				
				100.0	05	756	2,016	2,772				
5	結婚応援事業	カップル成立件数	件	9.0	03	2,173	1,176	3,349	健康こども部児童福祉課	■現状維持	4	4
				10.0	04	2,024	1,176	3,200				
				8.0	05	2,444	1,176	3,620				
6	子育て支援・相談事業	妊娠・出産・子育て相談事業で対応した子育て	件	54.0	03	2,489	1,680	4,169	健康こども部児童福祉課	■現状維持	1	3
				174.0	04	2,423	840	3,263				
				150.0	05	2,442	840	3,282				
7	児童手当事業	受給資格者への支給者数	人	3,084.0	03	714,649	5,628	720,277	健康こども部児童福祉課	■現状維持	7	7
				3,006.0	04	705,398	7,980	713,378				
				3,100.0	05	721,669	7,980	729,649				
8	出産・子育て応援交付金事業(児福)	支給者数	人	0.0	03	0	0	0	健康こども部児童福祉課	■現状維持	-	-
				146.0	04	7,420	840	8,260				
				280.0	05	18,757	840	19,597				
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計	03	789,501	24,108	813,609				
					04	786,495	23,016	809,511				
					05	826,176	23,016	849,192				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【福】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	障がいのある児童(困り感のある児童を含む)育児に悩みを抱える保護者に対して、サークルなどでの交流や研修、学習、集える場への参加などを通じて育児の悩みやストレスの軽減、精神的負担の軽減を図ります。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障がい児子育て支援事業参加者数 (延べ人数)	人	373	561 (380)	380	380
指標と目的の関係	障がい児子育て支援事業参加者数が増加することにより、保護者同士がつながりができ、地域で安心して子育てができることにつながっていきます。(これまでの発達支援課と合同での事業から、平成31年度からは、指標等を分け、社会福祉課分のみの指標としています)				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数(各年)	人	1	0 (1)	1	1
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	2,125	1,337	3,235
人件費	588	1,092	1,092
合計(施策総事業費)	2,713	2,429	4,327

4 達成状況(評価)

障がい児子育て支援事業参加者数は、561人でした。 小児慢性特定疾患児日常生活用具給付者数は、申請はありませんでした。 障がいや子育てに不安のある保護者に対し、相談しやすい環境づくりの取り組みを進めています。
--

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

障がい者計画のアンケート結果において、障がいへの理解を求める声は減少しておらず、特に障がいのある子どもへの理解の促進が求められています。 子どもの発達の悩みを抱える保護者にとっては、行政、相談機関、保護者間など気軽に相談できる場所の提供が必要となっています。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

子どもの発達の悩みを抱える保護者にとっては、子どもの教育など、どのようにかわればよいのか不安を抱えています。日常生活にかかる悩みなど、保護者同士の情報共有や相談は大切であることから、居場所の提供を充実させていきます。 相談支援体制を充実させていくことにより、保護者間だけでなく、専門的な見地での相談支援の充実にも取り組んでいきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度		
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計						
1	障がい児子育て支援事業	事業参加延べ人数	人	03実績 379.0 04実績 561.0 05計画 561.0	03 04 05	777 1,337 1,727	252 924 924	1,029 2,261 2,651	福祉部社会福祉課	■見直し 事業拡大	1	1	
2	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業	給付件数	件	0.0 0.0 1.0	03 04 05	0 0 171	84 84 84	84 84 255	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2	
3													
4													
5													
6													
7													
8													
9													
10													
11													
12													
13													
14													
15													
16													
17													
18													
19													
20													
				合計		03 04 05	777 1,337 1,898	336 1,008 1,008	1,113 2,345 2,906				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	【健】子どもの発達を支えるチャイルドサポートの充実		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	子どもの発達の悩みに関する保護者に対して、専門職が適切なアドバイスや相談・支援を行うことで、子どもが健やかに成長しています。母子保健、保育、教育、障がい福祉の各部門が連携し、出生から就労まで、途切れのない支援が行われています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等を含む)(各年延べ)	件	484	503 (370)	370	370
指標と目的の関係	子どもの発達に関わる相談件数を増加させることは保護者の発達障害に関する理解を促し、早期発見や早期支援が可能となり、子どもの健やかな成長を促すことにつながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
個別療育・小集団療育を受ける子どもの数(各年)	人	27	34 (50)	50	50
備考	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は、子どもの発達に関わる相談事業(発達相談、就学相談、教育相談、発達検査・結果報告)の延べ利用人数の総数。 相談により支援につながった指標として、療育支援実施数を参考指標とすることで、早期発見・早期支援の進捗状況を把握。 				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	32,156	30,835	34,145
人件費	55,440	56,280	56,280
合計(施策総事業費)	87,596	87,115	90,425

4 達成状況(評価)

各種専門相談事業を実施し、発達上の課題を明らかにすることで早期発見・早期支援につなげることができました。教育相談については、件数が増加しており、全体の相談件数は目標を上回りました。個別療育・小集団療育を受ける子どもの数は目標を下回りましたが、これは療育事業の見直しにより、小集団療育の教室数を減らし、保育園で行う個別療育を充実させました。また、企業人による療育教室を実施するアドバイザーの現任教育により、療育の実践力を向上させることができました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

専門相談や療育を希望する保護者(又は必要とする児)が増加しており、障害福祉サービス事業も含めた各種事業を効果的に活用するための整理が必要です。関係機関や職種の協働による支援方針や計画に基づく支援を行う必要があります。「チャイルドサポート事業」について、効果的な方法を追求しつつ、運営の効率化を図る必要があります。専門的な支援を継続していくうえで、専門職の人材確保と更なるスキルアップの必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

チャイルドサポート事業全体について見直しと課題整理、業務の効率化(再構築作業)を進めます。また、医療連携体制づくりにも取り組み、多職種による効果的な支援体制を構築します。引き続き、専門職の人材確保とともに研修の充実により支援力の質の向上を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位				
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度			
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計
1	療育支援事業	個別療育・小集団療育等を受ける子どもの数	人	27.0	34.0	50.0	03	22,507	15,960	38,467	健康こども発達支援課	■現状維持	1	2
2	発達支援事業	子どもの発達にかかわる相談件数(発達検査等)	件	484.0	508.0	370.0	03	9,649	39,480	49,129	健康こども発達支援課	■見直し 事業拡大	2	1
3														
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
合計				03	04	05		32,156	55,440	87,596				
								30,835	56,280	87,115				
								34,145	56,280	90,425				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	要保護・要支援児童へのきめ細やかな取組の推進		
担当部署名	健康こども部		
施策の目指すもの (目的)	虐待の発生予防及び早期発見の体制が充実し、ひとり親家庭や障がいのある子どもとその家庭など、特に配慮を必要とする子どもと家庭への支援が推進されています。 経済的な自立を得、安定した生活の中で児童を健全に育てられる環境づくりが推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
児童虐待防止研修会参加者数 (累計) ※	人	1,319	212 (1,400)	120	1,880
指標と目的の関係	児童虐待防止研修会参加者数を増加させることは、児童虐待を早期に発見できる目を増やし、適切な支援に繋げることができ要保護・要支援児童へのきめ細やかな取り組み推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
母子・父子家庭からの相談件数 (各 年)	人	53	56 (45)	45	45
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	124,193	119,263	141,674
人件費	30,324	35,280	35,280
合計 (施策総事業費)	154,517	154,543	176,954

4 達成状況 (評価)

小中学校長会、保育園長会等で児童虐待防止研修を実施しました。また、ヤングケアラーについて研修会を実施し目標を達成しました。母子・父子家庭からの相談件数については、ひとり親家庭制度についての相談が増えており、目標値を上回りました。施策全体としては順調に進めることができました。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

近年、増加傾向の児童虐待は複合的な問題を抱える事例が多く、きめ細やかな虐待対応が必要になっています。引き続き、関係機関との連携を強化し支援体制を充実させる必要があります。母子・父子家庭からの相談についてもよりきめ細やかな対応を行っていくことが課題です。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

地域の全ての子ども・家庭の相談に適切に対応する体制を目指します。令和6年度に設置が義務つけられた「こども家庭センター」の設置に向けて体制整備を進めます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画 (千円)				5 年 度			6 年 度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	家庭児童相談事業	相談対応件数	件	2.0 3,958.0 2,920.0	03 04 05	4,124 2,539 5,348	11,256 12,180 12,180	15,380 14,719 17,528	健康こども部家 庭児童相談室	■現状維持	2	2
2	要支援児者支援 対策事業	実務者会議開催 回数	回	6.0 6.0 6.0	03 04 05	4,437 4,584 6,517	8,400 10,248 10,248	12,837 14,832 16,765	健康こども部家 庭児童相談室	■現状維持	1	1
3	助産施設措置事 業	措置率	%	0.0 0.0 100.0	03 04 05	0 0 1,000	168 336 336	168 336 1,336	健康こども部家 庭児童相談室	■現状維持	3	4
4	ヤングケアラー 対策事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 2,510 450	0 1,176 1,176	0 3,686 1,626	健康こども部家 庭児童相談室	■現状維持	-	3
5	母子生活支援施 設措置事業	措置率	%	100.0 0.0 100.0	03 04 05	2,632 0 9,455	2,856 3,696 3,696	5,488 3,696 13,151	健康こども部家 庭児童相談室	■現状維持	4	5
6	ひとり親家庭等 就学金支給事業	受給者数	人	253.0 236.0 250.0	03 04 05	14,626 12,648 14,599	1,764 2,016 2,016	16,390 14,664 16,615	健康こども部児 童福祉課	■現状維持	6	7
7	児童扶養手当給 付事業	受給者数	人	218.0 214.0 200.0	03 04 05	97,407 95,600 102,403	4,032 3,360 3,360	101,439 98,960 105,763	健康こども部児 童福祉課	■現状維持	7	8
8	自立生活支援事 業	給付金申請件数	件	1.0 1.0 1.0	03 04 05	967 1,382 1,902	1,848 2,268 2,268	2,815 3,650 4,170	健康こども部児 童福祉課	■現状維持	5	6
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			03 04 05		124,193 119,263 141,674	30,324 35,280 35,280	154,517 154,543 176,954				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	地域包括ケアシステムの実現と、新しい総合事業の展開により、高齢者が笑顔で自分らしく暮らせるまちづくりが推進されています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域包括支援センターにおける総合相談件数(各年延べ)※	件	3,471	3,923 (4,000)	3,800	4,000
指標と目的の関係	地域包括支援センターにおける総合相談件数が増加することは、市民ニーズや課題を的確に把握することにつながり、センターの機能強化や地域包括ケアシステムの深化・推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
認知症サポーター数(累計)※	人	9,615	9,925 (9,620)	10,020	10,020
元気リーダーコース実施箇所数(累計)※	箇所	84	85 (86)	88	86
備考	※ 高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき令和3年度の目標値を新たに設定しました。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	219,465	309,234	482,948
人件費	34,272	34,440	30,576
合計(施策総事業費)	253,737	343,674	513,524

4 達成状況(評価)

地域包括支援センターの総合相談は医療・介護・福祉の各関係者と連携を取りながら適切なサービスを提供しました。コロナ渦であり対面支援より電話での支援の割合が増えましたが目標は達成されました。認知症サポーター養成講座はコロナ渦ではありましたが、感染対策を講じて実施し目標達成出来ました。元気リーダーコースは市内各地区で体操を中心に元気づくりに取り組みましたが、コロナ渦で一時的に活動が中止になったこともあり目標は達成出来ませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

地域包括支援センターへの相談内容が年々複雑化・多様化しています。庁舎内の関係機関に限らず、医療機関・介護事業所・民生委員等多職種、多機関との連携が必要となってきています。また元気リーダーコースは参加者の高齢化が課題となっています。

6 来年度【令和6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

市民からの多様なニーズに対応するため、庁内関係部局による重層的支援と地域が多職種・多機関との連携の強化に取り組めます。また元気リーダーコースの参加者を支援するために元気クラブと地域包括支援センターとの連携を検討していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	地域包括支援センター運営事業	総合相談件数	件	3,471.0 3,923.0 3,800.0	03 04 05	70,073 1,378 1,657	3,528 3,108 3,108	73,601 4,486 4,765	福祉部長寿福祉課	■現状維持	2	2
2	在宅医療・介護連携推進事業	開催回数	回	6.0 6.0 7.0	03 04 05	4,558 2,958 5,813	4,200 3,780 3,780	8,758 6,738 9,593	福祉部長寿福祉課	■見直し委託	1	1
3	認知症総合支援事業	支援件数	件	59.0 72.0 45.0	03 04 05	9,125 13,591 23,702	6,636 168 168	15,761 13,759 23,870	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	3
4	在宅老人福祉事業	利用件数	件	0.0 1,437.0 1,450.0	03 04 05	1,542 8,099 10,803	1,680 1,764 1,764	3,222 9,863 12,567	福祉部長寿福祉課	■現状維持	14	6
5	成年後見制度事業	成年後見制度利用(扶助)件数	件	0.0 1.0 3.0	03 04 05	2 11,220 0	1,260 2,520 0	1,262 13,740 0	福祉部長寿福祉課	■現状維持	15	10
6	老人短期保護事業	利用件数	件	1.0 2.0 3.0	03 04 05	321 949 1,524	2,100 3,780 3,780	2,421 4,729 5,304	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	12
7	老人福祉施設保護措置事業	入所者数	人	6.0 8.0 10.0	03 04 05	12,376 15,626 13,902	3,360 2,520 2,520	15,736 18,146 16,422	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	11
8	地域力強化推進事業	第1.5層協議体会議開催回数	箇所数	65.0 0.0 48.0	03 04 05	10,358 184,106 215,713	2,520 2,940 2,940	12,878 187,046 218,653	福祉部長寿福祉課	■現状維持	6	5
9	地域介護基盤支援事業	医療機関数	か所	1.0 1.0 2.0	03 04 05	200 4,771 200	420 924 924	620 5,695 1,124	福祉部長寿福祉課	■現状維持	19	13
10	介護保険事業計画策定事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 3,896 5,787	168 1,764 1,764	168 5,660 7,551	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	7
11	家族介護支援事業	支援団体数	団体数	1.0 1.0 1.0	03 04 05	100 200 1,400	420 84 84	520 284 1,484	福祉部長寿福祉課	■現状維持	—	18
12	敬老事業	参加者数	人	0.0 0.0 7,400.0	03 04 05	3,163 4,442 20,260	840 924 924	4,003 5,366 21,184	福祉部長寿福祉課	■現状維持	9	8
13	シルバー人材事業	会員数	人	687.0 691.0 710.0	03 04 05	14,050 14,050 14,050	420 924 924	14,470 14,974 14,974	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	9
14	高齢者福祉施設管理事業	草刈作業	回	2.0 2.0 2.0	03 04 05	1,672 2,435 3,275	840 924 924	2,512 3,359 4,199	福祉部長寿福祉課	■現状維持	11	15
15	北勢福祉センター管理事業	開館日数	日	306.0 306.0 306.0	03 04 05	7,603 9,220 0	840 1,344 0	8,443 10,564 0	福祉部長寿福祉課	■見直し完了	10	—
16	ふじわら高齢者生活支援センター管理事業	開館日数	日	240.0 0.0 240.0	03 04 05	5,740 6,525 7,063	840 1,008 1,008	6,580 7,533 8,071	福祉部長寿福祉課	■現状維持	12	16
17	員弁老人福祉センター管理事業	開館日数	日	262.0 325.0 345.0	03 04 05	7,632 9,224 9,448	840 1,092 1,092	8,472 10,316 10,540	福祉部長寿福祉課	■現状維持	13	17
18	高齢者福祉施設整備事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 12,704 140,330	0 1,008 1,008	0 13,712 141,338	福祉部長寿福祉課	■現状維持	—	14
19	介護予防推進事業	参加者数	人	38,137.0 58.0 0.0	03 04 05	70,950 3,840 8,021	3,360 3,864 3,864	74,310 7,704 11,885	福祉部長寿福祉課	■現状維持	5	4
20												
	合計					219,465 309,234 482,948	34,272 34,440 30,576	253,737 343,674 513,524				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	高齢者がいつまでも安心して暮らせるまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	介護サービスが適切に行われ、いつまでも住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせるまちづくりが行われています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
介護サービス給付件数 (各年延べ)	件	46,181	46,152 (48,700)	49,200	50,200
指標と目的の関係	介護サービス給付件数が増加することにより、それが適正な利用に基づくものとして、安定した介護保険制度の運営や介護サービス量の確保につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
地域ケア会議開催回数 (各年) ※	回	64	41 (36)	36	36
備考	※高齢者福祉計画及び第8期介護保険事業計画に基づき令和3年度以降の目標値を変更しました。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	3,602,310	3,550,384	3,841,349
人件費	29,904	33,348	33,348
合計 (施策総事業費)	3,632,214	3,583,732	3,874,697

4 達成状況 (評価)

介護サービス給付件数は目標値に対して95%となり、総合事業の利用件数は順調に増加しています。多職種の専門職が参加する地域ケア会議では、目標値を上回った回数を開催し、順調に実施しております。あわせて、ケアプラン点検など介護給付の適正化事業を実施するなど適切なケアマネジメントと給付管理の下、適正な介護保険事業が展開されています。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

住み慣れた地域で安心してその人らしい生活をするためには、介護サービスの充実策だけでなく、医療・生活支援・地域資源との連携のための事業を推進する必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

介護サービス・介護予防サービスや相談・情報提供については、高齢者が適切な支援が受けられるよう、総合的かつ一体的なサービス提供につなげられる包括的な総合相談支援窓口を設置しています。今後は、さらなる体制強化を図っていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画 (千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
03実績	04実績								05計画			
1	社会福祉法人等負担軽減事業	給付件数	件	0.0	03	78	252	330	福祉部介護保険課	■現状維持	20	19
				1.0	04	99	252	351				
				3.0	05	106	252	358				
2	ふじわらデイサービスセンター管理事業	開館日数	日	240.0	03	1,547	840	2,387	福祉部長寿福祉課	■現状維持	19	18
				0.0	04	1,619	924	2,543				
				240.0	05	2,096	924	3,020				
3	介護保険事業	被保険者数	人	12,415.0	03	7,040	2,940	9,980	福祉部介護保険課	■現状維持	10	9
				12,391.0	04	7,620	2,940	10,560				
				12,665.0	05	6,936	2,940	9,876				
4	介護保険賦課徴収事務	保険料徴収率	%	99.0	03	6,993	3,192	10,185	福祉部介護保険課	■現状維持	11	10
				99.0	04	7,105	3,192	10,297				
				98.0	05	7,726	3,192	10,918				
5	介護認定調査事業	調査件数	件	1,862.0	03	20,606	2,688	23,294	福祉部介護保険課	■現状維持	5	5
				1,730.0	04	19,039	2,772	21,811				
				2,340.0	05	24,625	2,772	27,397				
6	員弁地区介護認定審査会共同設置事業	審査件数	件	1,791.0	03	8,679	3,780	12,459	福祉部介護保険課	■現状維持	6	6
				1,678.0	04	8,989	3,444	12,433				
				2,200.0	05	11,239	3,444	14,683				
7	介護サービス給付事業	給付件数	件	43,766.0	03	3,257,280	756	3,258,036	福祉部介護保険課	■現状維持	1	1
				43,580.0	04	3,211,437	756	3,212,193				
				45,418.0	05	3,527,204	756	3,527,960				
8	介護予防サービス給付事業	給付件数	件	2,415.0	03	33,717	840	34,557	福祉部介護保険課	■現状維持	2	2
				2,572.0	04	34,258	840	35,098				
				3,039.0	05	42,303	840	43,143				
9	高額介護サービス給付事業	給付件数	件	5,958.0	03	65,522	1,344	66,866	福祉部介護保険課	■現状維持	12	11
				5,982.0	04	65,673	1,344	67,017				
				6,044.0	05	72,020	1,344	73,364				
10	高額医療合算介護サービス給付事業	給付件数	件	338.0	03	9,195	756	9,951	福祉部介護保険課	■現状維持	13	12
				362.0	04	10,255	756	11,011				
				250.0	05	12,001	756	12,757				
11	特定入所者等介護サービス事業	サービス給付件数	件	2,924.0	03	84,469	1,680	86,149	福祉部介護保険課	■現状維持	14	13
				2,862.0	04	71,150	1,680	72,830				
				3,300.0	05	84,012	1,680	85,692				
12	介護保険審査支払事業	支払件数	件	45,409.0	03	2,316	1,512	3,828	福祉部介護保険課	■現状維持	15	14
				45,653.0	04	2,329	1,596	3,925				
				45,000.0	05	2,460	1,596	4,056				
13	訪問型サービス事業	利用件数	件	95.0	03	1,746	1,680	3,426	福祉部長寿福祉課	■現状維持	7	7
				140.0	04	2,404	1,764	4,168				
				50.0	05	4,258	1,764	6,022				
14	通所型サービス事業	利用件数	件	587.0	03	33,161	1,680	34,841	福祉部長寿福祉課	■現状維持	8	8
				696.0	04	35,584	1,764	37,348				
				570.0	05	36,909	1,764	38,673				
15	高額介護予防サービス費相当事業	高額介護予防サービス相当費支給件数	件数	2.0	03	23	84	107	福祉部長寿福祉課	■現状維持	17	16
				5.0	04	68	1,008	1,076				
				5.0	05	70	1,008	1,078				
16	介護予防ケアマネジメント事業	利用件数	件	1,973.0	03	4,321	420	4,741	福祉部長寿福祉課	■現状維持	4	4
				1,737.0	04	4,589	2,184	6,773				
				1,800.0	05	5,738	2,184	7,922				
17	介護給付費等費用適正化事業	給付件数	件	45,409.0	03	1,492	4,788	6,280	福祉部介護保険課	■現状維持	3	3
				45,653.0	04	1,516	4,788	6,304				
				47,032.0	05	1,578	4,788	6,366				
18	地域支援事業審査支払事業	審査支払件数	件数	1,084.0	03	56	420	476	福祉部長寿福祉課	■現状維持	16	15
				1,329.0	04	68	924	992				
				1,000.0	05	62	924	986				
19	介護給付金過年度分返還事業			0.0	03	46,700	168	46,868	福祉部介護保険課	■現状維持	21	20
				0.0	04	53,103	168	53,271				
				0.0	05	1	168	169				
20	地域支援事業交付金過年度分返還事業			0.0	03	17,369	84	17,453	福祉部長寿福祉課	■現状維持	18	17
				0.0	04	13,479	252	13,731				
				0.0	05	5	252	257				
合計				03	3,602,310	29,904	3,632,214					
				04	3,550,384	33,348	3,583,732					
				05	3,841,349	33,348	3,874,697					

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	地域でいきいきと安心して暮らせる障がい者福祉の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	人権の尊重と理解促進や相談支援体制の充実、障がいのある子どもへの支援、災害対策の充実が行われています。 生きがいづくりのための支援や就労支援の充実、強化が進められています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
相談支援件数 (各年延べ)	件	19,973	14,768 (21,000)	31,000	21,000
指標と目的の関係	相談支援件数が増加することで、障がい福祉サービスのニーズの把握が可能となり、必要なサービスを提供する体制の整備促進につながり、地域で安心して暮らせる障がい者福祉の推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
障害福祉サービス等利用者数 (各年延べ)	人	5,983	6,343 (6,000)	5,460	6,200
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	1,195,668	1,166,317	1,201,823
人件費	28,812	30,912	30,744
合計 (施策総事業費)	1,224,480	1,197,229	1,232,567

4 達成状況 (評価)

相談支援件数については減少傾向になっていますが、相談支援機関が連携し、適切な支援が実施されました。また、コロナ禍での不安など健康や日常生活での不安の減少があったことも相談件数の減少となっています。
障害福祉サービス等利用者数については、6,343人で年々増加し、社会参加が進んでいます。
施策全体としては、障がい者及びその家族の相談支援体制やサービス利用環境が整いつつあると考えます。

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

障害者自立支援福祉サービス事業においては、グループホーム、短期入所の充実が求められています。人員確保の課題があり、社会資源の充実に向け検討しています。特に、強度行動障害や医療的ケアの必要な障がい者は、緊急時などに、ショートステイなどでの受け入れ困難となる場合があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

障がい者が、相談支援、障がい福祉サービスを利用することで、社会的な自立を目指します。
障がいのある人が、安心して生活できる地域共生社会の実現を目指し、障がいへの理解や合理的配慮、社会参加の促進を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	障害者福祉事業	研修会参加回数	回	5.0 6.0 3.0	03 04 05	1,607 1,547 2,009	336 504 504	1,943 2,051 2,513	福祉部社会福祉課	■現状維持	10	11
2	障害者手当支給事業	支給者数	人	77.0 72.0 69.0	03 04 05	20,802 22,557 23,359	1,680 336 336	22,482 22,893 23,695	福祉部社会福祉課	■現状維持	4	4
3	地域生活支援事業	移動支援事業利用者数	人	47.0 45.0 47.0	03 04 05	82,240 85,030 87,500	7,140 6,132 6,132	89,380 91,162 93,632	福祉部社会福祉課	■現状維持	3	3
4	障害者自立支援福祉サービス事業	福祉サービス利用延べ人数	人	5,546.0 6,343.0 6,343.0	03 04 05	965,616 1,011,425 1,034,278	15,540 18,732 18,732	981,156 1,030,157 1,053,010	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
5	障害者自立支援医療給付事業	育成医療、更生医療の申請件数	件	29.0 41.0 41.0	03 04 05	20,553 21,663 25,023	336 1,680 1,680	20,889 23,343 26,703	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
6	障害者補装具支給事業	補装具交付件数	件	69.0 68.0 69.0	03 04 05	6,072 8,721 9,600	1,260 924 924	7,332 9,645 10,524	福祉部社会福祉課	■現状維持	7	6
7	障害者自立支援市単独補助事業	交付対象者数	人	9.0 9.0 9.0	03 04 05	3,992 3,981 6,962	84 420 420	4,076 4,401 7,382	福祉部社会福祉課	■現状維持	8	10
8	障がい者福祉計画策定事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 2,959 3,450	0 840 840	0 3,799 4,290	福祉部社会福祉課	■現状維持	9	9
9	農と福祉活性化施設活用事業	面談・検証数	人	2.0 2.0 3.0	03 04 05	3,999 0 0	252 168 0	4,251 168 0	福祉部社会福祉課	■見直し 事業縮小	-	12
10	障がい者グループホーム整備補助金事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	83,041 163 165	1,344 168 168	84,385 331 333	福祉部社会福祉課	■現状維持	-	8
11	障害者介護給付費等支給審査会共同設置事業	審査件数	件	135.0 150.0 129.0	03 04 05	3,760 3,796 4,132	672 756 756	4,432 4,552 4,888	福祉部社会福祉課	■現状維持	6	7
12	手話通訳者等派遣事業	手話通訳者等の派遣回数	回	142.0 203.0 203.0	03 04 05	3,986 4,475 5,345	168 252 252	4,154 4,727 5,597	福祉部社会福祉課	■現状維持	5	5
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
		合計		03 04 05		1,195,668 1,166,317 1,201,823	28,812 30,912 30,744	1,224,480 1,197,229 1,232,567				

施策評価表

(評価対象年度:令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	社会保障制度の健全で円滑な運用		
担当部署名	市民部		
施策の目指すもの (目的)	国民健康保険が広域化され、医療費の適正化などにより制度の健全な運営を図られています。生活習慣病対策のため、特定健康診査を実施し、医療費が適正化されています。75歳以上の高齢者などの医療を確保するため、三重県後期高齢者医療広域連合と連携し適正な運営が図られています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
特定健康診査受診率(各年) ※1、※2	%	54.5	53.4 (54)	55	57
指標と目的の関係	特定健康診査の受診者が増加する(受診率が上がる)ことは、疾病の早期発見・予防となり、医療費を抑制することで社会保障制度の健全で円滑な運用につながる。【目標値入力値はデモ値 2019.6確定予定】				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
一般医療給付件数(各年)※3 R3から指標変更	円	142,242	144,362 (145,000)	145,000	146,500
国民健康保険料収納率(各年)※4	%	95.83	96.11 (96.05)	96.06	96.07
備考	※1 受診者数/40~74歳の被保険者数 ※2 特定健康診査受診率の確定は毎年7月、1人当たり費用額の確定は毎年8月 ※3 事業年報(C表様式15)にある一般医療給付件数 暦年並みの給付件数維持 ※4 収入金額/国民健康保険税調定額				

3 施策コスト

(単位:千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	5,674,297	5,645,647	5,970,688
人件費	57,540	57,540	57,540
合計(施策総事業費)	5,731,837	5,703,187	6,028,228

4 達成状況(評価)

新型コロナウイルス感染症の影響化に関わらず、ここ数年は53~54%と高水準を維持しました。特定健診受診者に対して『健診受けて湯かった事業』、医療機関受診者からの情報提供事業や、データ分析を活用した受診勧奨通知や市バスの広告などにより、長引くコロナ禍においても健診結果を利用した医療費適正化に向けた保健事業を充実させることができました。収納率についても、滞納処分強化や納付意欲を継続させる滞納者との面談により目標を達成できました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

特定健康診査の受診率は県内上位(2~3位)を維持していますが、幅広い年代の被保険者にもっと医療と自身の健康について関心を持っていただき、健診受診率を向上させていく必要があります。また、コロナ禍は徐々に落ち着いてきていることから、従来のように講演会・教室などの実施と合わせて、新しい保健指導の方法を考えていく必要があります。

6 来年度【令和6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

阿下喜温泉が民営化されるため、『健診受けて湯かった事業』は終了となります。受診者へのインセンティブとして一定の事業効果があったため、これに代わる受診勧奨事業を考える必要があります。受診歴や健診結果などを分析を行い、勧奨効果の高い対象者にナッジ理論を活用したタイプ別の勧奨通知を送付することや、市バスの広告などの勧奨事業を継続しつつ、新たな特定健康診査の受診意欲向上に繋がる事業を検討し、健診受診率向上を目指します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	国民健康保険事務	支払件数	件	12.0	03	14,759	4,956	19,715	市民部保険年金課	■現状維持	13	13
2	連合会負担金事業	支払件数	件	12.0	04	16,694	5,796	22,490	市民部保険年金課	■現状維持	21	21
				12.0	05	19,800	5,796	25,596				
				1.0	03	1,544	336	1,880				
3	国保税賦課徴収事務	国民健康保険料収納率	%	1.0	04	1,568	252	1,820	市民部保険年金課	■現状維持	5	3
				1.0	05	1,760	252	2,012				
				95.8	03	6,481	15,120	21,601				
4	運営協議会事業	運営協議会開催回数	回	96.1	04	3,090	15,204	18,294	市民部保険年金課	■現状維持	7	24
				96.0	05	8,640	15,204	23,844				
				1.0	03	168	2,520	2,688				
5	国民健康保険事業費納付金	納付金の支払回数	回	1.0	04	70	2,520	2,590	市民部保険年金課	■現状維持	24	25
				2.0	05	175	2,520	2,695				
				8.0	03	1,126,793	2,100	1,128,893				
6	財政安定化基金拠出金	補てん金の支払回数	回	8.0	04	1,031,994	2,100	1,034,094	市民部保険年金課	■現状維持	25	11
				8.0	05	1,079,423	2,100	1,081,523				
				0.0	03	0	1,764	1,764				
7	レセプト点検事業(職員)	レセプト点検件数	件	0.0	04	0	1,764	1,764	市民部保険年金課	■現状維持	11	23
				142,242.0	03	2,132	420	2,552				
				144,362.0	04	989	840	1,829				
8	国民健康保険事業公債費利子支払事業			140,000.0	05	1,381	840	2,221	市民部保険年金課	■現状維持	23	22
				0.0	03	0	84	84				
				0.0	04	0	84	84				
9	療養給付費等負担金返還事業			0.0	05	500	84	584	市民部保険年金課	■現状維持	22	6
				0.0	03	28,872	840	29,712				
				0.0	04	28,446	840	29,286				
10	療養費給付事業	医療給付件数	件	0.0	05	28,900	840	29,740	市民部保険年金課	■現状維持	4	12
				142,242.0	03	2,730,170	5,712	2,735,882				
				144,362.0	04	2,732,561	4,872	2,737,433				
11	レセプト点検事業(保険年金)	レセプト点検件数	件	140,000.0	05	2,832,424	4,872	2,837,296	市民部保険年金課	■現状維持	12	15
				142,242.0	03	7,907	756	8,663				
				144,362.0	04	8,258	672	8,930				
12	高額療養費等給付事業	高額療養費給付件数	件	140,000.0	05	9,725	672	10,397	市民部保険年金課	■現状維持	15	16
				6,760.0	03	403,808	2,772	406,580				
				7,199.0	04	402,729	2,772	405,501				
13	出産育児一時金支給事業	出産育児一時金支給件数	件	6,000.0	05	451,770	2,772	454,542	市民部保険年金課	■現状維持	16	17
				14.0	03	5,021	588	5,609				
				12.0	04	5,043	588	5,631				
14	葬祭費支給事業	葬祭費支給件数	件	40.0	05	15,128	588	15,716	市民部保険年金課	■現状維持	17	18
				66.0	03	3,300	588	3,888				
				74.0	04	3,700	420	4,120				
15	傷病手当金支給事業	傷病手当金支給件数	件	72.0	05	4,000	420	4,420	市民部保険年金課	■見直し完了	18	7
				4.0	03	313	504	817				
				9.0	04	305	420	725				
16	保健衛生普及事業	対象者に対する発送比率	%	10.0	05	1,000	420	1,420	市民部保険年金課	■現状維持	3	5
				100.0	03	509	1,008	1,517				
				100.0	04	133	924	1,057				
17	特定健康診査事業	特定健康診査受診率	%	100.0	05	879	924	1,803	市民部保険年金課	■現状維持	1	1
				54.5	03	45,197	1,680	46,877				
				53.4	04	40,746	1,680	42,426				
18	特定保健指導事業	対象者に対する特定保健指導実施率	%	58.0	05	66,903	1,680	68,583	市民部保険年金課	■現状維持	2	19
				26.0	03	244	840	1,084				
				35.0	04	187	840	1,027				
19	後期高齢者医療事業	支払件数	件	30.0	05	4,351	840	5,191	市民部保険年金課	■現状維持	19	8
				12.0	03	2,547	252	2,799				
				12.0	04	4,725	252	4,977				
20	後期高齢者医療賦課徴収事務	後期高齢者医療保険料収納率	%	12.0	05	4,749	252	5,001	市民部保険年金課	■現状維持	6	4
				99.4	03	2,894	4,200	7,094				
				99.8	04	2,839	4,200	7,039				
				100.0	05	3,354	4,200	7,554				

No.	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位		
	事務事業名	成果指標等		財政計画（千円）						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績	年度	直接経費	人件費					合計
				04実績								
05計画												
21	後期高齢者医療制度運営事業	負担金の支払	件	40.0	03	992,352	420	992,772	市民部保険年金課	■現状維持	14	14
				40.0	04	1,056,534	420	1,056,954				
				40.0	05	1,102,391	420	1,102,811				
22	障がい者医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	152,227.0	03	160,211	2,520	162,731	市民部保険年金課	■現状維持	9	9
				154,246.0	04	161,883	2,520	164,403				
				161,000.0	05	164,848	2,520	167,368				
23	子ども医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	111,186.0	03	121,680	5,040	126,720	市民部保険年金課	■見直し 事業拡大	8	2
				115,719.0	04	126,759	5,040	131,799				
				130,000.0	05	148,975	5,040	154,015				
24	一人親家庭等医療費扶助事業	福祉医療費の助成（扶助費）	千円	13,951.0	03	14,940	1,680	16,620	市民部保険年金課	■現状維持	10	10
				12,926.0	04	13,904	1,680	15,584				
				16,000.0	05	17,051	1,680	18,731				
25	国民年金事業	年金相談件数	件	8,607.0	03	2,455	840	3,295	市民部保険年金課	■現状維持	20	20
				8,278.0	04	2,490	840	3,330				
				8,300.0	05	2,560	840	3,400				
26												
27												
28												
29												
30												
31												
32												
33												
34												
35												
36												
37												
38												
39												
40												
合計				03		5,674,297	57,540	5,731,837				
				04		5,645,647	57,540	5,703,187				
				05		5,970,688	57,540	6,028,228				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	適切な生活保護制度の推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの(目的)	生活困窮者の様々な事情の把握と理解が促進され、生活困窮者に寄り添いながら総合的な支援が行われ、生活困窮者が自立できています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活保護率(各年)※	‰	3.1	3.3 (3.2)	3.2	3.2
指標と目的の関係	生活保護受給者世帯数は、生活保護制度を表現する場合の一般的な数値のひとつです。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
生活困窮者自立支援事業における相談件数(各年延べ)	人	214	146 (92)	140	140
備考	※生活保護受給者数/市の総人口				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	394,947	388,659	419,998
人件費	31,920	29,400	29,400
合計(施策総事業費)	426,867	418,059	449,398

4 達成状況(評価)

生活保護率や生活困窮者の相談件数は、経済情勢や高齢化による社会情勢により変化します。コロナ禍が落ち着いてきた傾向があり、全体的な相談件数は落ち着きつつあります。生活保護率や生活困窮の相談件数は、少ない方が安定した生活した状況であると考えことができ、達成状況は良い方向に向かっていると評価しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

ひきこもり等、社会参加における生活歴に課題を有する人が散見されるとともに、精神や内科的な病気を抱える人も多く、社会的な自立に向けた支援が難しくなっています。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

第2のセーフティネットである生活困窮者自立支援事業と最後のセーフティネットの生活保護事業が、連携、情報共有を行い、適切な支援が実行されるよう体制をつくっていきます。就労支援を充実させ、長期にわたる支援を検討しています。また、健康管理に欠ける人が多く、健康管理支援の充実を図ります。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	生活保護事業	保護率(千分率)	‰	3.4	03	331,242	16,548	347,790	福祉部社会福祉課	■現状維持	1	1
				3.3	04	317,837	16,380	334,217				
				3.2	05	339,184	16,380	355,564				
2	生活困窮者自立支援事業	相談件数	件	214.0	03	45,053	4,032	49,085	福祉部社会福祉課	■現状維持	2	2
				146.0	04	56,999	4,872	61,871				
				114.0	05	78,184	4,872	83,056				
3	行旅人事業	葬儀件数	件	4.0	03	573	672	1,245	福祉部社会福祉課	■現状維持	4	4
				3.0	04	604	336	940				
				5.0	05	1,318	336	1,654				
4	社会参加促進事業	利用者数	人	22.0	03	18,079	10,668	28,747	福祉部社会福祉課	■見直し 統廃合	3	3
				28.0	04	13,219	7,812	21,031				
				30.0	05	1,312	7,812	9,124				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			03		394,947	31,920	426,867				
				04		388,659	29,400	418,059				
				05		419,998	29,400	449,398				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	思いやりのある人権のまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの (目的)	すべての市民の人権が尊重され、尊厳をもって生活しています。 市民が世代や国籍の違いを超えて、相互に理解と協力をもって連携し、支え合って生活しています。		
総合計画での 位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人権フェスティバル参加者数(各年延べ)	人	0	648 (720)	730	750
指標と目的の関係	人権フェスティバルへの参加者数が増えることは、参加者一人ひとりが人権尊重の意識を高め、思いやりのある人権のまちづくりの推進につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	6,071	9,762	10,835
人件費	4,368	4,536	4,536
合計(施策総事業費)	10,439	14,298	15,371

4 達成状況(評価)

令和4年度は、コロナ禍で感染対策した上で参加人数を限定して開催したため、目標値には達成できませんでした。地域交流活動及び映画上映事業についても、同じように感染対策した上で参加人数を限定して実施しました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

令和4年度は、各種事業がコロナ禍での開催でしたので、参加人数を限定しました。感染症や社会情勢が不安定な状況かであっても、人権啓発活動は必要な事業であり、実施方法を検討していく必要があります。

6 来年度【令和6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

メシェレいなべ、教育部局及び近隣市町の状況を踏まえ、また、新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら、事業を企画して実施していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費
1	人権啓発事業	啓発事業への来場者数	人	0.0	03	1,507	1,344	2,851	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				648.0	04	1,943	1,428	3,371				
				730.0	05	2,745	1,428	4,173				
2	地域交流事業委託事務	交流事業開催回数	回	17.0	03	3,799	1,260	5,059	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
				18.0	04	7,062	1,260	8,322				
				11.0	05	7,052	1,260	8,312				
3	人権擁護推進事業	人権相談所開設回数	回	11.0	03	655	588	1,243	福祉部人権福祉課	■現状維持	3	3
				12.0	04	757	588	1,345				
				12.0	05	698	588	1,286				
4	LGBT啓発事業	LGBT相談開催回数	回	10.0	03	110	1,176	1,286	福祉部人権福祉課	■現状維持	4	4
				21.0	04	0	1,260	1,260				
				12.0	05	340	1,260	1,600				
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03	6,071	4,368	10,439			
						04	9,762	4,536	14,298			
						05	10,835	4,536	15,371			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	女（ひと）と男（ひと）が互いに認め合うまちづくりの推進		
担当部署名	福祉部		
施策の目指すもの（目的）	性別による固定的役割分担意識をなくし、個性と能力が発揮されています。		
総合計画での位置づけ	章	生きがいと安心の地域づくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
審議会等への女性登用率（各年） ※1、※2	%	21.8	22.8 (30)	40	30
指標と目的の関係	審議会等の女性委員登用は、政策・方針決定過程に共に参画することで、責任を分かち合う男女共同参画社会の実現につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考	※1 女性委員数/審議会等の総委員数 ※2 地方自治法（第202条の3）に基づく審議会等と、地方自治法（第180条の5）に基づく委員会等の委員数の合計と、女性委員数の合計から算出した女性比率（いなべ市男女共同参画推進計画の数値目標）				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	3,594	3,235	698
人件費	3,024	3,360	2,100
合計（施策総事業費）	6,618	6,595	2,798

4 達成状況（評価）

審議会への登用率は22.8%で目標は達成できませんでした。 市民に対して男女共同参画意識の向上を図るため、市の広報誌Linkやホームページで男女共同参画に関する情報発信を行い、市民に対して男女共同参画に関する情報発信を行いました。
--

5 課題（事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載）

これまでの啓発事業と合わせて、女性の社会進出促進に関する啓発にも取り組んでいく必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針（事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載）

男女共同参画推進委員会との意見交換を踏まえ、県や近隣市町の事業も参考に実施していきます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位				
		成果指標等		財政計画（千円）						5年度	6年度			
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計
1	男女共同参画啓発事業	啓発映画会の来場者数	人	0.0	0.0	500.0	03	0	840	840	福祉部人権福祉課	■現状維持	2	2
2	男女共同参画推進事業	会議の開催数	回	4.0	6.0	4.0	03	0	1,092	1,092	福祉部人権福祉課	■現状維持	1	1
				04	100	1,260	1,360							
				05	149	1,260	1,409							
3	男女共同参画推進計画策定事業			0.0	0.0	0.0	03	3,594	1,092	4,686	福祉部人権福祉課	■見直し完了	-	-
				04	3,135	1,260	4,395							
				05	0	0	0							
4														
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
13														
14														
15														
16														
17														
18														
19														
20														
				合計			03	3,594	3,024	6,618				
							04	3,235	3,360	6,595				
							05	698	2,100	2,798				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある農林業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	集落の特性をふまえた持続性のある安定的な農業生産活動が行われています。また、地域における担い手として、認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織を中核とした集落営農システムの構築が進められています。集落ぐるみで支え合いながら、営農の継続がめざされ、農村環境が守られています。団体育成助成金により新たな特産品を見出していく団体が立ち上げられています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
人・農地プラン策定集落数(累計)	集落	100	103 (100)	111	100
指標と目的の関係	全集落で人・農地プランを策定できたことにより、中心的経営体と農地所有者の役割分担が明確になり、効率的で安定した農業生産活動につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地利用集積率(各年)※	%	71	71 (75)	76	80
新規就農者数(各年)	人	3	0 (3)	3	3
備考	※担い手への集積面積/農地面積				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	187,746	238,552	203,321
人件費	39,060	39,900	38,556
合計(施策総事業費)	226,806	278,452	241,877

4 達成状況(評価)

農地利用集積率は、目標未達成となりましたが、前年の水準を維持しています。新規就農者数については、目標を達成しています。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

農業従事者の高齢化・後継者不足、農業用資材の高騰や鳥獣被害により、持続性のある農業生産活動が困難な状況にあります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

農業経営基盤強化促進法等の一部が改正され、地域計画(人・農地プラン)の策定が法定化されました。この地域計画は、地域における農業の将来の在り方等について、地域の協議により作成するものです。これを機に、農地の集約化や将来の担い手の確保を図り、国の補助金制度を活用したスマート農業機械の導入を支援し、若者が魅力を感じる農業経営を推進します。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等			財政計画(千円)					5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	農業振興事業							農業生産活動支援の検討会	回			
2	農業振興地域整備計画特別管理事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 3,725 3,426	0 336 336	0 4,061 3,762	農林商工部農林課	■現状維持	—	—
3	経営体等育成支援事業	農地利用集積率	%	71.0 71.0 76.0	03 04 05	13,074 56,672 6,600	5,628 6,300 6,300	18,702 62,972 12,900	農林商工部農林課	■現状維持	1	1
4	中山間地域等直接支払事業	集落協定締結地区数	件数	19.0 19.0 19.0	03 04 05	29,645 29,628 29,703	2,352 2,100 2,100	31,997 31,728 31,803	農林商工部農林課	■現状維持	5	5
5	多面的機能支払交付金事業	協定締結集落数	件	56.0 55.0 56.0	03 04 05	72,851 71,452 76,733	2,688 3,108 3,108	75,539 74,560 79,841	農林商工部農林課	■現状維持	4	4
6	経営所得安定対策推進事業	申請書類等の作成支援及び制度の周知	戸	127.0 126.0 120.0	03 04 05	7,400 5,302 5,000	4,452 5,460 5,460	11,852 10,762 10,460	農林商工部農林課	■現状維持	6	6
7	農業活性化施設管理事業	利用者数	人	1,943.0 1,316.0 4,000.0	03 04 05	601 525 1,080	1,260 1,260 1,260	1,861 1,785 2,340	農林商工部獣害対策課	■現状維持	13	13
8	農業振興施設事業	施設数	施設	3.0 3.0 3.0	03 04 05	80 0 0	756 756 0	836 756 0	農林商工部獣害対策課	■現状維持	14	14
9	農業関係組織育成事業	育成数	取組み数	1.0 1.0 2.0	03 04 05	300 300 300	1,092 1,092 1,092	1,392 1,392 1,392	農林商工部獣害対策課	■現状維持	8	8
10	地産地消推進事業	宣伝回数	回	0.0 0.0 50.0	03 04 05	153 5,212 10,100	2,100 2,100 2,100	2,253 7,312 12,200	農林商工部獣害対策課	■現状維持	11	11
11	畜産事業	家畜ふん尿堆肥処理量	トン/日	5.0 5.0 5.0	03 04 05	3,110 3,110 3,150	672 504 504	3,782 3,614 3,654	農林商工部農林課	■現状維持	15	15
12	家畜伝染病対策事業	伝染病が予防できた農家数	戸	4.0 5.0 6.0	03 04 05	1,448 1,467 1,704	840 672 672	2,288 2,139 2,376	農林商工部農林課	■現状維持	12	12
13	農作物有害鳥獣対策事業	追払い日数	日	359.0 359.0 359.0	03 04 05	23,700 26,739 30,000	5,880 5,964 5,964	29,580 32,703 35,964	農林商工部獣害対策課	■現状維持	2	2
14	農作物有害鳥獣防除施設整備事業	設置面積	ha	16.0 15.0 80.0	03 04 05	5,907 3,480 4,500	4,620 4,620 4,620	10,527 8,100 9,120	農林商工部獣害対策課	■現状維持	3	3
15	林業事業	林業関係団体加入数	団体	4.0 4.0 4.0	03 04 05	386 5,368 5,376	1,092 1,092 1,092	1,478 6,460 6,468	農林商工部農林課	■現状維持	16	16
16	市単独林道改良事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	564 356 1,123	1,008 1,092 1,092	1,572 1,448 2,215	農林商工部農林課	■現状維持	10	10
17	森と緑の基金事業	危険木除去	本	404.0 469.0 500.0	03 04 05	8,795 5,106 10,994	924 1,008 1,008	9,719 6,114 12,002	農林商工部農林課	■現状維持	9	9
18	森林環境基金事業	民有林の森林整備面積	ha	31.0 18.6 2.0	03 04 05	15,588 14,321 9,732	1,260 1,428 1,428	16,848 15,749 11,160	農林商工部農林課	■現状維持	17	17
19	【繰越】県単林業改良事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 605 0	0 168 0	0 773 0	農林商工部農林課	■現状維持	—	—
20	林業施設災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 2,475 0	0 420 0	0 2,895 0	農林商工部農林課	■現状維持	—	18
		合計				187,746 238,552 203,321	39,060 39,900 38,556	226,806 278,452 241,877				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	強い農業基盤の整備		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	農業の生産基盤となる施設整備等が適切に実施されています。また、農業が安定的に経営され、農業者の農業への意欲が向上しています。 水源涵養機能や洪水防止機能等の多面的機能を有する農用地により、下流域における豊かな暮らしや生命、財産が守られています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業用施設整備箇所数(各年)※1	箇所	4	8 (4)	4	4
指標と目的の関係	自治会等からの要望による農地・農業用施設の整備を実施し、維持管理の軽減と農業用水の安定供給が図られる。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農地・農業施設災害復旧率(各年)	%	100	100 (100)	100	100
備考	※1 箇所数は、概ね50万円を超える工事箇所 R3以降は災害工事分を抜いた数字となるため、目標値変更				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	134,854	72,145	57,992
人件費	12,012	12,432	12,012
合計(施策総事業費)	146,866	84,577	70,004

4 達成状況(評価)

前年までの一般財源を活用した市単独農業施設整備工事に加え、緊急自然災害防止対策債を活用し、目標を上回る箇所について地元要望への対応を行いました。また、補助事業・起債事業に係る受益者負担金内規の見直しを行い、地元負担の軽減を行いました。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

ほ場整備により整備された施設の老朽化による要望の増加が予想されるため、国や県の補助事業の活用や対処療法だけでなく長寿命化修繕を視野に入れた対策を講じていく必要があります。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

地元要望の緊急性や地元負担の軽減等を考慮し、補助事業や起債事業を活用しながら農業施設を適正に管理していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画(千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	農業基盤整備事業(補助)			0.0 0.0 0.0	03 04 05	63,604 0 10,000	4,452 84 84	68,056 84 10,084	農林商工部農林課	■現状維持	1	1
2	三重用水事業	会議参加回数	回	3.0 4.0 4.0	03 04 05	6,281 6,786 7,105	504 504 504	6,785 7,290 7,609	農林商工部農林課	■現状維持	5	5
3	農村公園管理事業	管理回数	回	3.0 3.0 2.0	03 04 05	188 263 284	336 168 168	524 431 452	農林商工部農林課	■見直し プロセス改善	4	4
4	土地改良施設維持管理適正化事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	1,020 645 547	1,008 840 840	2,028 1,485 1,387	農林商工部農林課	■見直し プロセス改善	6	6
5	農村地域防災減災事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	48,178 13,044 23,670	2,688 2,688 2,688	50,866 15,732 26,358	農林商工部農林課	■現状維持	2	2
6	農業基盤整備事業(単独)			0.0 0.0 0.0	03 04 05	15,209 23,787 16,386	2,940 7,224 7,224	18,149 31,011 23,610	農林商工部農林課	■現状維持	3	3
7	【繰越】農村地域防災減災事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 24,004 0	0 336 0	0 24,340 0	農林商工部農林課	■現状維持	-	-
8	農業用施設災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	374 3,121 0	84 504 504	458 3,625 504	農林商工部農林課	■現状維持	-	-
9	農地災害復旧事業			0.0 0.0 0.0	03 04 05	0 495 0	0 84 0	0 579 0	農林商工部農林課	■現状維持	-	-
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03 04 05	134,854 72,145 57,992	12,012 12,432 12,012	146,866 84,577 70,004			

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	企業立地による産業の振興		
担当部署名	都市整備部		
施策の目指すもの (目的)	人口流出に歯止めをかけるための方法として、魅力的な企業の誘致が実現し、雇用の創出と安定が図られています。 市内で多様な就職の受け皿があり、就業率が上がっています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
企業立地件数 (各年)	件	0	0 (1)	1	1
指標と目的の関係	企業立地件数が増加することは、いなべ市における新卒者・障害者・高齢者の雇用の場の確保、市の自主財源の確保及び近隣地域の活性化につながる波及効果に寄与することから、雇用の創出と安定につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
企業相談件数 (各年)	件	3	3 (3)	3	3
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	12,361	12,200	13,446
人件費	15,624	14,784	14,784
合計 (施策総事業費)	27,985	26,984	28,230

4 達成状況 (評価)

東海環状自動車道北勢ICまでの開通が令和6年度に迫り、新規進出及び拡張等の企業相談は継続的にありましたが、コロナ禍の影響で積極的な投資には慎重さが見受けられます。

5 課題 (事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

新規進出や拡張などの需要はありますが、即販売できる土地がないため、土地開発公社が企業ニーズに応じた土地の取得を行っています。遊休地などの土地活用を検討しながら特色ある企業の進出を検討していく必要があります。

6 来年度【令和6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

東海環状自動車道の全線開通に伴い、いなべ市への企業進出や設備投資の需要が高まる傾向にあります。社会情勢に応じた特色ある企業の誘致活動を進めます。
--

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位		
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度	
		指標名	単位	03実績 04実績 05計画	年度	直接経費	人件費					合計
1	企業誘致推進事務	企業立地件数	件	0.0 0.0 1.0	03 04 05	210 218 377	10,500 9,660 9,660	10,710 9,878 10,037	都市整備部都市整備課	■現状維持	1	1
2	工業団地管理事務	管理箇所数	箇所	14.0 14.0 15.0	03 04 05	12,151 11,982 13,069	5,124 5,124 5,124	17,275 17,106 18,193	都市整備部都市整備課	■現状維持	2	2
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
	合計			03 04 05		12,361 12,200 13,446	15,624 14,784 14,784	27,985 26,984 28,230				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	にぎわいある商工業の振興		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	中心市街地が活気にあふれ、にぎわっています。 新規創業支援により、新たな雇用が生まれ、にぎわいと活気のあるまちとなっています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
商工会への加入団体数	団体	981	985 (920)	920	920
指標と目的の関係	商工会への加入団体数の増加は、いなべ市内における商工業の発展の目安を示し、商工業の振興につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
創業相談件数 (各年延べ) ※	件	33	64 (56)	59	65
阿下喜地区の空き店舗活用等 による出店件数 (各年)	件	4	3 (1)	1	1
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	29,141	29,038	29,555
人件費	2,520	2,436	2,436
合計 (施策総事業費)	31,661	31,474	31,991

4 達成状況 (評価)

<p>商工会への加入団体数は、目標を上回ることができました。 創業相談件数は大幅に達成することができました。 阿下喜地区の店舗活用については、2件の出店があり、目標を上回り達成できました。</p>
--

5 課題 (事務事業評価表の「9 評価コメント」を踏まえて記載)

<p>中小企業が減少する中、昨今の厳しい経済情勢で更に廃業が予想され、従来にも増して新規創業者の支援が求められています。そこで閉店や後継者問題を抱える事業主や、新規創業者の支援を行い、会員数の減少を食い止める必要があります。</p>
--

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10 事業の総合評価」を踏まえて記載)

<p>商業の活性化を図るために、継続して商工会の支援を実施するなかでも、新規創業者の確保に重点を置き、創業支援対策の一環である創業塾を活用し、継続する商工会をを支援していきます。</p>

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報						担当課	方向性	優先順位							
		成果指標等		財政計画 (千円)						5年度	6年度						
		指標名	単位	03実績	04実績	05計画	年度					直接経費	人件費	合計			
1	商工団体イベント補助事業	来場者数	人	2,000.0	10,000.0	5,350.0	03	04	05	03	4,000	672	4,672	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	4
2	いなべ市商工会運営補助事業	会員数	件	981.0	985.0	1,205.0	03	04	05	03	22,000	672	22,672	農林商工部商工観光課	■現状維持	1	1
3	ウッドヘッド阿下喜指定管理事業	利用件数	件	129.0	152.0	118.0	03	04	05	03	2,200	420	2,620	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	3
4	小規模事業者支援事業	利用者数	件	115.0	0.0	260.0	03	04	05	03	941	756	1,697	農林商工部商工観光課	■現状維持	2	2
5																	
6																	
7																	
8																	
9																	
10																	
11																	
12																	
13																	
14																	
15																	
16																	
17																	
18																	
19																	
20																	
	合計						03	04	05		29,141	2,520	31,661				
											29,038	2,436	31,474				
											29,555	2,436	31,991				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	魅力ある観光地づくりの推進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	既存の観光資源のPRや、新たな観光メニューの開発により、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口が増加しています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
農業公園の集客数 (各年延べ)	人	10,422	92,178 (108,000)	109,000	111,000
指標と目的の関係	農業公園の集客数が増加することは、市内外からの注目が高まり、観光を中心とした交流人口の増加につながります。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
阿下喜温泉の集客数 (各年延べ)	人	95,495	104,659 (128,800)	129,200	130,000
備考	梅まつり、ぼたんまつりは新型コロナウイルス感染症拡大により中止になりました。				

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	280,538	348,120	1,097,602
人件費	14,532	25,200	25,200
合計 (施策総事業費)	295,070	373,320	1,122,802

4 達成状況 (評価)

農業公園及び阿下喜温泉の集客数は、コロナウィルスの対策のため規模を縮小したイベントも一部あり目標をやや下回りました。農業公園、阿下喜温泉の大規模整備については令和5年度より改修工事を進めています。
--

5 課題 (事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

梅林公園の再整備計画、阿下喜温泉の大規模改修工事があり、関係者との連携、調整が必要です。
--

6 来年度【令和 6年度】の方針 (事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

施設の老朽化などに対応するため、再整備、改修の計画、工事を進めていきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画 (千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	年度	直接経費	人件費	合計					
1	阿下喜温泉指定管理事業	温泉利用者数	人	03実績	03	47,300	8,484	55,784	農林商工部商工観光課	■見直し プロセス改善	1	4
				04実績	04	47,300	5,964	53,264				
				05計画	05	47,300	5,964	53,264				
2	農業公園指定管理事業	来客者数	人	03実績	03	45,540	504	46,044	農林商工部商工観光課	■見直し 管理規模変更	2	2
				04実績	04	45,540	8,904	54,444				
				05計画	05	45,540	8,904	54,444				
3	観光客受入施設管理事業	利用者数	人	03実績	03	5,623	252	5,875	農林商工部商工観光課	■現状維持	3	5
				04実績	04	33,983	420	34,403				
				05計画	05	8,208	420	8,628				
4	観光施設整備事業	パトロール回数	回	03実績	03	133,543	1,092	134,635	農林商工部商工観光課	■現状維持	4	6
				04実績	04	0	1,512	1,512				
				05計画	05	400,704	1,932	402,636				
5	阿下喜温泉再構築事業			03実績	03	0	0	0	農林商工部商工観光課	■現状維持	-	3
				04実績	04	1,595	168	1,763				
				05計画	05	50,000	168	50,168				
6	野遊び推進事業			03実績	03	32,272	924	33,196	農林商工部商工観光課	■現状維持	-	1
				04実績	04	64,003	1,848	65,851				
				05計画	05	503,666	1,848	505,514				
7	【線越】観光施設整備事業			03実績	03	0	0	0	農林商工部商工観光課	■見直し 完了	-	-
				04実績	04	139,578	420	139,998				
				05計画	05	0	0	0				
8	観光組織推進事業	集客人数	人	03実績	03	14,550	1,092	15,642	農林商工部商工観光課	■現状維持	5	7
				04実績	04	14,550	1,176	15,726				
				05計画	05	14,490	1,176	15,666				
9	観光資源開発発信事業	情報発信回数	回	03実績	03	1,542	1,176	2,718	農林商工部商工観光課	■現状維持	6	8
				04実績	04	1,175	1,260	2,435				
				05計画	05	2,500	1,260	3,760				
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
合計				03		280,370	13,524	293,894				
				04		347,724	21,672	369,396				
				05		1,072,408	21,672	1,094,080				

施策評価表

(評価対象年度: 令和 4 年度)

1 基本的事項

施策名	良好な労働環境づくりの促進		
担当部署名	農林商工部		
施策の目指すもの (目的)	働きやすい職場づくりや勤労者福祉が充実し、労働環境が向上しています。		
総合計画での 位置づけ	章	活発な産業による賑わいづくり	

2 指標

施策指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
勤労者生活資金貸付制度事業 利用者数(各年)	人	0	0 (1)	1	1
指標と目的の関係	勤労者生活資金貸付制度の利用者が増加することは、労働環境の向上につながります。 しかし、利用者がいないことから経費は全額返金されております。				
参考指標名	単位	実績		今後の目標	
		令和 3年度	令和 4年度 (目標値)	次年度	計画最終年度
			()		
			()		
備考					

3 施策コスト

(単位: 千円)

	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度
直接経費	3,000	3,000	3,000
人件費	168	84	84
合計(施策総事業費)	3,168	3,084	3,084

4 達成状況(評価)

貸付件数がなく、目標を達することができませんでした。

5 課題(事務事業評価表の「9評価コメント」を踏まえて記載)

制度の周知方法を修正し、勤労者に認識してもらいやすくする工夫が必要です。

6 来年度【令和 6年度】の方針(事務事業評価表の「10事業の総合評価」を踏まえて記載)

周知方法を改善、拡充していきます。

7 事務事業の方向性・優先順位

No.	事務事業名	事業評価情報							担当課	方向性	優先順位	
		成果指標等		財政計画(千円)				5年度			6年度	
		指標名	単位	03実績	年度	直接経費	人件費					合計
04実績												
05計画												
1	勤労者生活資金 貸付制度事業	貸付件数	件	0.0	03	3,000	168	3,168	農林商工部商工 観光課	■現状維持	1	1
				0.0	04	3,000	84	3,084				
				2.0	05	3,000	84	3,084				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
				合計		03	3,000	168	3,168			
						04	3,000	84	3,084			
						05	3,000	84	3,084			